



相模原市



リニア駅周辺



まちづくり



ガイライ

目次

01

まちづくりガイドラインについて

1. はじめに
2. 対象区域
3. 位置づけ

02

橋本駅周辺について

1. これまでのまちづくり
2. 広域交流拠点の形成
3. 橋本駅周辺のポテンシャル

03

まちの将来像

1. まちづくりの方向性
2. まちづくりのコンセプト
3. 駅まち一体のまちづくり
4. まちづくりの骨格

04

まちづくりの誘導方針

-  土地利用
-  交通・ネットワーク
-  公共空間
-  景観
-  環境
-  防災

05

まちづくりの実現に向けて

1. 今後の進め方
2. 運用体制・エリアマネジメント

1. はじめに

相模原市は、首都圏中央連絡自動車道(以下「圏央道」という。)の開通やリニア中央新幹線(以下「リニア」という。)の駅設置、相模総合補給廠の一部返還、小田急多摩線延伸の促進等を契機に、橋本駅及び相模原駅周辺を首都圏南西部における「広域交流拠点」と位置づけ、周辺都市からの求心性を高める都市づくりを推進しています。

橋本駅周辺では、リニア駅の設置を見据え、広域的な交通ネットワークの形成を図るなど、恵まれた交通の要衝としての機能をより一層強化するほか、住む人・働く人・学ぶ人・訪れる人が広域的に交流するゲートとして多様な都市機能の集積を促進し、「産業の活力と賑わいがあふれる交流拠点」の形成を推進しています。

橋本駅南口では、リニア駅の設置に伴う県立相原高校の移転が完了したことから、今後の土地利用の転換に向け、高校跡地を中心に土地区画整理事業をはじめとした基盤整備を推進しています。

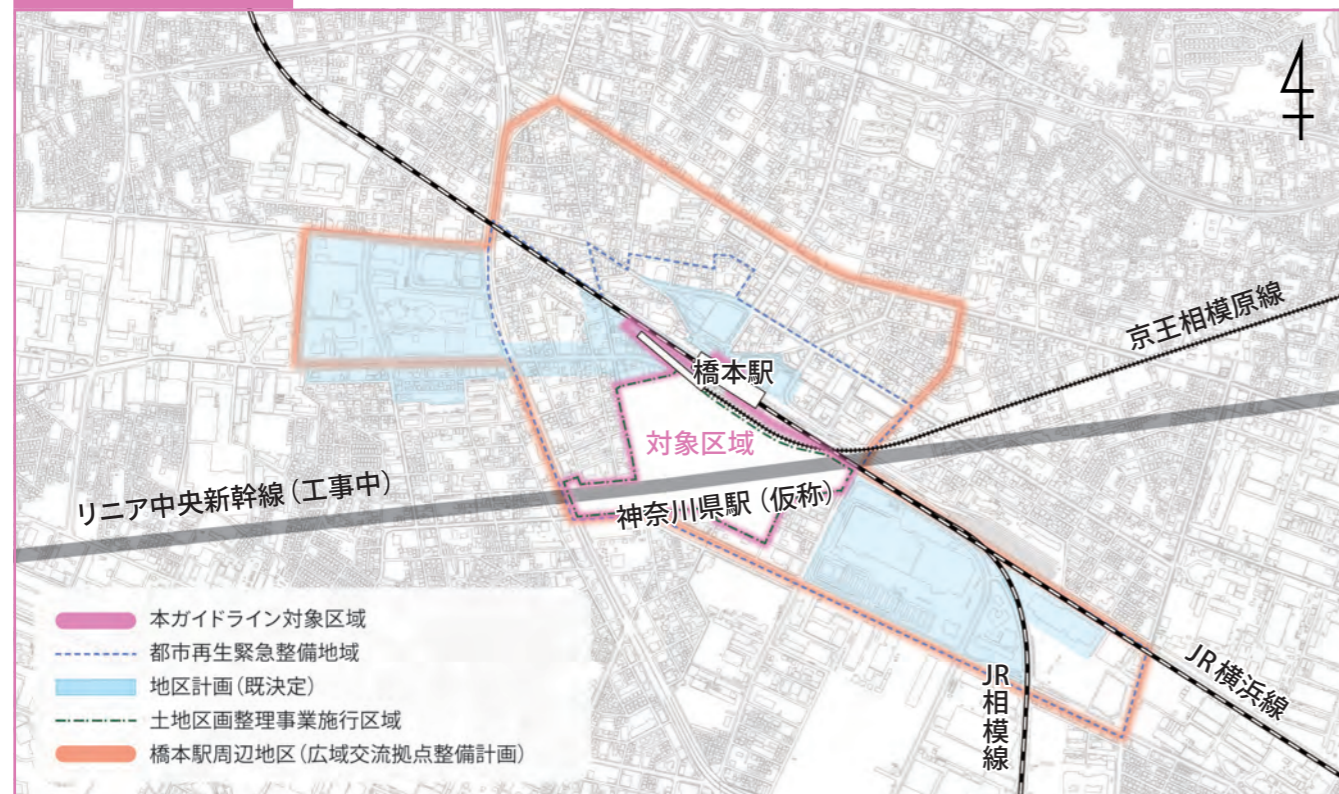
土地利用の転換に当たっては、「まちの将来像」及び「まちづくりの誘導方針」を示し、市民・企業・関係団体・行政などと共有し、多様な主体との連携・協働による持続的に発展するまちづくりに取り組むことを目的として、「相模原市リニア駅周辺まちづくりガイドライン」(以下「本ガイドライン」という。)を策定します。

本ガイドラインにおいては、市民・学識経験者・公共交通事業者・関係団体の意見なども踏まえたまちづくりの誘導方針を定めることとし、地区計画の決定や景観形成重点地区の指定などに向けた検討の指針とします。また、規制化しない事項についても、推奨・奨励すべき内容として整理を行い、魅力的な市街地の形成を誘導します。

2. 対象区域

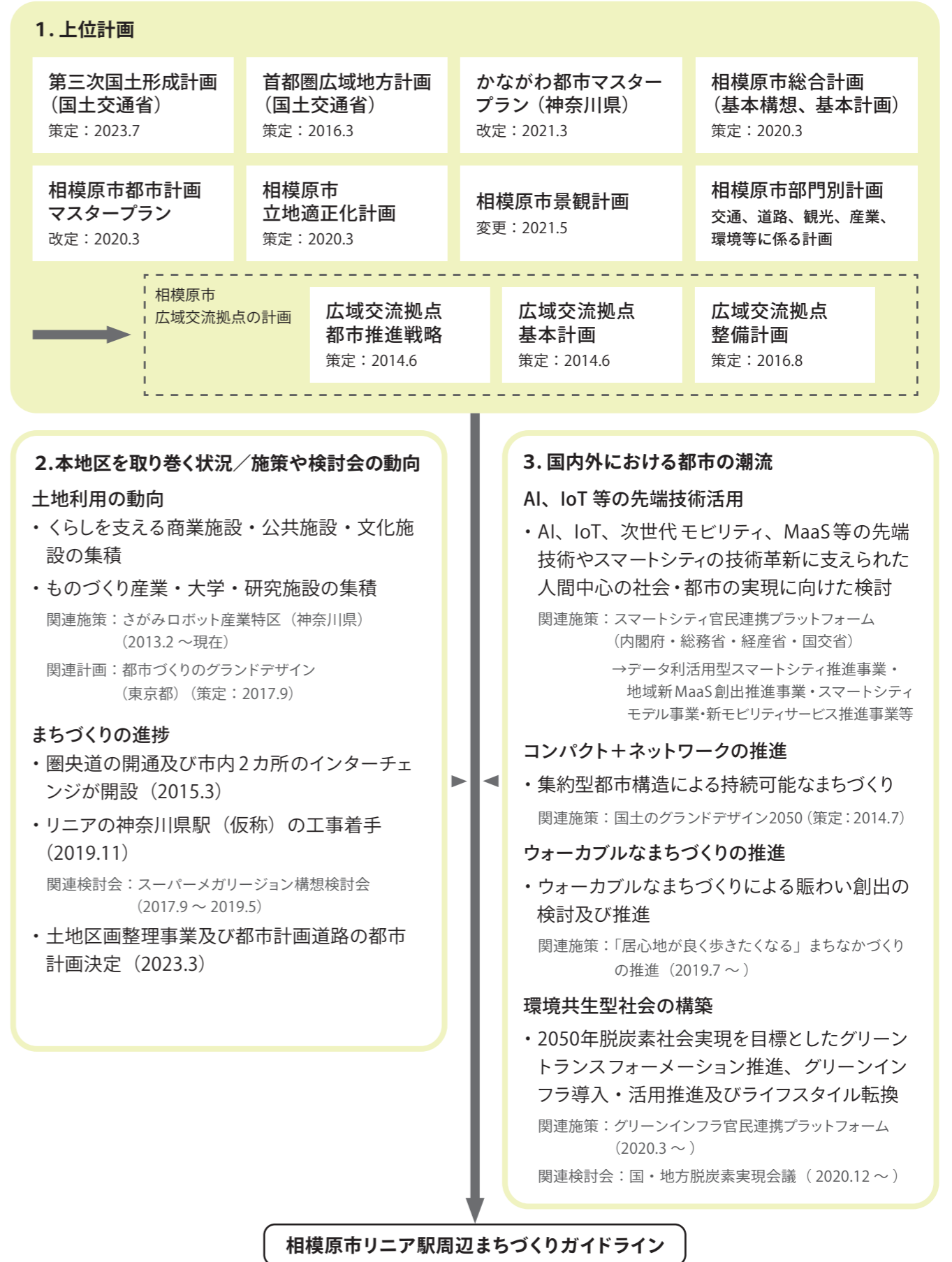
本ガイドラインの対象区域(以下「本地区」という。)は、土地区画整理事業や鉄道関連事業により具体的な市街地整備が予定されている区域とします。

本ガイドラインの対象区域

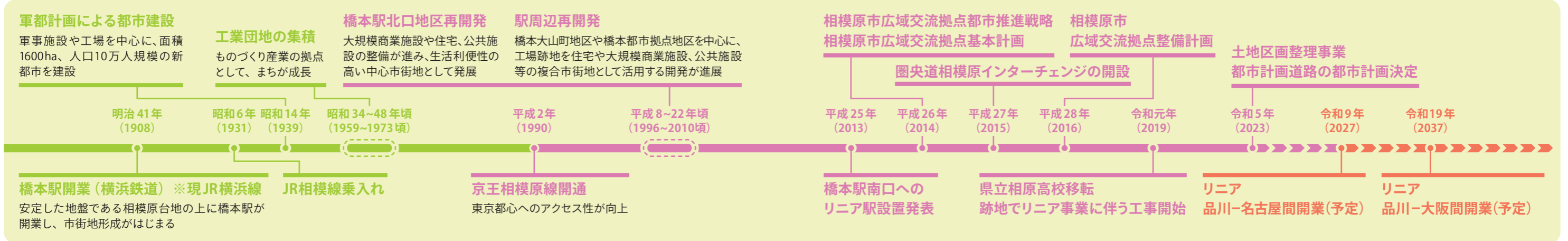


3. 位置づけ

上位計画に加え、本地区を取り巻く状況及び施策や検討会の動向並びに、国内外における都市の潮流を踏まえ、まちづくりの誘導方針の具体化を図ります。



1. これまでのまちづくり



くらしを支える中心市街地として発展

橋本駅は鉄道3路線が乗り入れる交通結節点として、本市をはじめ、東京(新宿、八王子)方面、横浜方面及び湘南方面と連絡し、1日当たりの乗降客数は約23万人※の通勤・通学の玄関口となっています。

橋本駅周辺には商業施設や行政施設、文化施設等が立地し、北口地区を中心に生活利便性の高い、くらしの拠点が形成されています。北口では、毎年8月に本市の夏の3大祭りの一つである橋本七夕まつりを開催しています。

※2018年度国土数値情報(駅別乗降客数データより)

ものづくり産業の成長を支える拠点

内陸工業都市として発展した本市には、「JAXA相模原キャンパス」をはじめとした研究施設が立地し、旧県立新磯高校の校舎やグラウンドを活用した「プレ実証フィールド」では、ロボットの試作段階での実証実験が行われています。また、市内だけでなく近接する多摩地域にも大学が集積しています。

本市では「さがみはら産業創造センター(SIC)」を設立し、新たな産業構造の変化への対応、新事業の創出・企業の新分野進出を支援しています。

橋本駅南口のまちづくり進捗状況

2023年3月に、土地区画整理事業及び圏央道相模原インターチェンジからのアクセス道路等を都市計画決定しました。また、現地ではリニア駅の新設工事が行われています。



2. 広域交流拠点の形成

- 本市はリニア、圏央道及び鉄道3路線により橋本駅周辺を交通結節点として広域とつながります。
- 国の首都圏広域地方計画では、リニアの神奈川県駅(仮称)を含むエリアを首都圏南西部国際都市群として位置づけ、「首都圏の新しい拠点形成を図る」としています。
- 本市では、橋本駅及び相模原駅周辺の一体的なエリアにおいて、多様な都市機能の集積を促進するとともに、アクセス性の高い立地特性を生かし、首都圏南西部における広域交流拠点の形成を目指しています。

■ 三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成

リニアの開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれます。国の国土形成計画では、将来にわたって東京圏・名古屋圏・大阪圏の三大都市圏※1がそれぞれの特徴を発揮しながら結ばれる新たな交流圏域を形成することにより、地方の活性化を図るとともに、世界からヒト、モノ、情報等を惹きつけ、我が国全体の国際競争力の強化につなげるとしています。また、リニアの開業により三大都市圏が結ばれることで、都市圏人口7300万人※2、都市圏におけるGDPは日本全体の約64%※3になると想定される巨大な経済圏が誕生します。

本市と三大都市圏間の所要時間は、橋本・品川間は約10分(約40分短縮)、橋本・名古屋間は約60分(約60分短縮)に短縮され速達性が飛躍的に向上します。

※1 三大都市圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・岐阜県・三重県・大阪府・京都府・奈良県・兵庫県 ※2 都市圏人口：2020年総務省住民基本台帳 ※3 都市圏におけるGDP：第三次国土形成計画(全国計画)、内閣府「国民経済計算」より算出

■ 圏央道によるアクセス性向上

圏央道の開通及び市内2カ所のインターチェンジの開通により、研究機能や物流機能が集まる藤沢などの湘南地域、八王子、つくば等首都圏郊外の主要都市へのアクセス性が向上しています。

今後、圏央道相模原インターチェンジからのアクセス道路を整備することにより、更なるアクセス性の向上を図ります。

広域圏における橋本の位置づけ



3. 橋本駅周辺のポテンシャル

■ ものづくり産業・大学・研究施設の集積

本市は神奈川県が推進する「さがみロボット産業特区」に指定されており、特区の対象区域では生活支援ロボットの実用化と普及に向けた産業・研究関連施設の集積が進んでいます。

また、隣接する東京都では、東京都が「多摩イノベーション交流ゾーン」と位置づけるエリアを中心に、大学や企業、研究施設等が集積しており、道路・交通ネットワークを生かした多様な人々の交流や、多様なイノベーションの創出に向けた取組が推進されています。

本市では、産学官金連携による地域のプラットフォームとして、「さがみはらロボットビジネス協議会」を設立したほか、ロボット産業をSTEP50のリーディング産業に指定するなど、ロボット関連企業の集積やビジネス支援に取り組んでいます。

■ 多様な人々の往来

鉄道3路線の交通結節点である橋本駅周辺では、北口地区を中心に住む人・働く人・学ぶ人・訪れる人が行き交う中心市街地を形成しています。

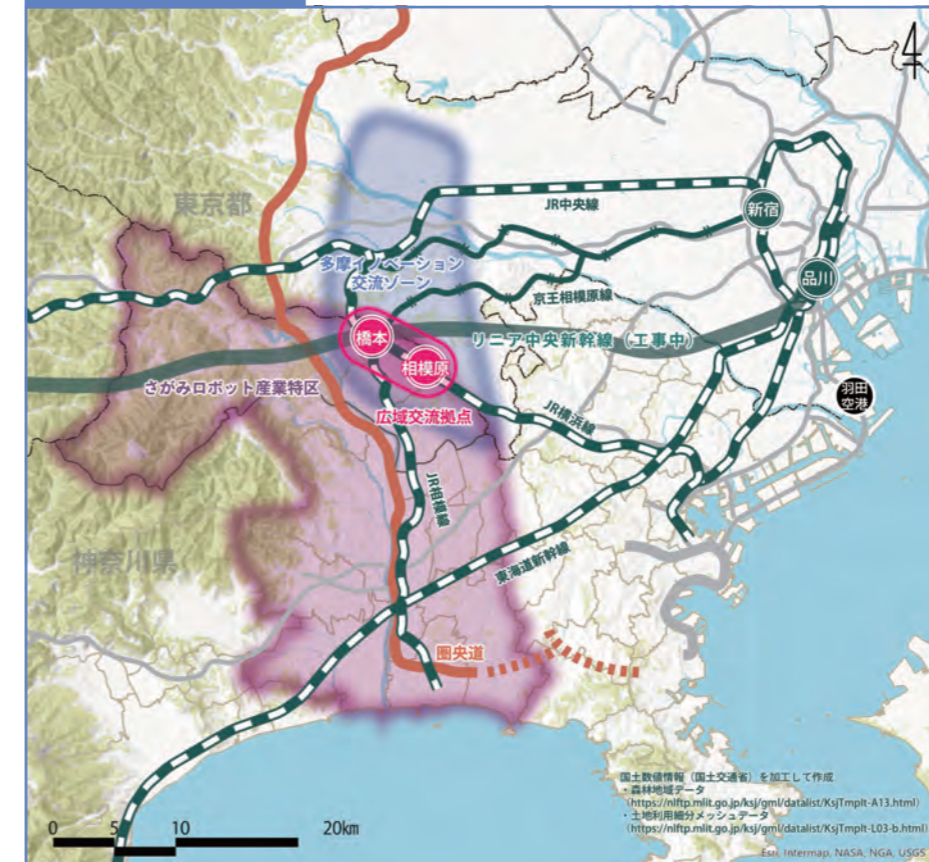
リニアの開業により、市内はもとより、国内外からも多様な人々が訪れることで、更なる出会いと交流が生まれることが期待されます。

■ 豊かな自然環境

本市は広大で美しいやまなみや豊富な水資源を有しており、市域の約6割を森林が占めています。

市の西部を中心とした豊かな自然環境と橋本駅周辺の都市部との連携による、環境共生型ライフスタイルの実現が期待されます。

橋本駅周辺を取り巻く環境



- 広域交流拠点
- さがみロボット産業特区※1
- 多摩イノベーション交流ゾーン※2

※1 さがみロボット産業特区
 神奈川県の10市2町(相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、愛川町)を対象に、生活支援ロボットの実用化を通じた地域の安全・安心の実現を目標として、ロボットの開発・実証実験の促進、普及啓発や関連産業の集積促進に取り組むエリア。

※2 多摩イノベーション交流ゾーン
 多摩地域の中でも特に大学や企業、研究機関などが集積している地域。リニア中央新幹線や圏央道、多摩都市モノレールなどの道路・交通ネットワークを生かした域内外との交流の活性化や、積極的に「挑戦」できる環境を整えることで、多様なイノベーションの創出に向けた取組が推進されています。

1. まちづくりの方向性



リニア、圏央道及び鉄道3路線により**広域とつながる橋本**は
ものづくり産業の集積・多様な人々の往来・豊かな自然環境など
多くのポテンシャルを有しています。

そのポテンシャルを生かし、最新の都市の潮流や技術を柔軟に取り入れ、
橋本ならではの一步先の暮らしを実現します。

そして、住む人・働く人・学ぶ人・訪れる人が出会い、
つながることで生まれるイノベーションにより、
循環・発展をつづけ、未来を拓くまちを目指します。

未来のまちのイメージ

先端技術に支えられた快適なまち



- ・さがみロボット産業特区や多摩イノベーション交流ゾーンに集積するものづくり産業・大学・研究施設等と連携した拠点が形成され、高度人材や企業等のオープンイノベーションが促進されています。
- ・ロボットや生活支援技術、ICT等の先端技術が日常生活に浸透し、スマートシティが実現しています。

▶ オープンイノベーション

組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。(経営学者 ヘンリー・チェスブロウ)

▶ スマートシティ

ICT(情報通信技術)等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。(内閣府)

駅を起点とした歩いて楽しいまち



- ・様々な交通が適切に誘導され、乗り換え利便性の高い交通ネットワークを形成することにより、公共交通の利用が促進されています。
- ・まちなかに人々が集い、安全安心に過ごすことができる歩行者空間が形成されています。

▶ ウォーカブルなまちづくり

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目的として、まちなかを、車中心から人中心の空間へと転換することで、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと改変すること。(国土交通省)

コンパクトでくらしやすいまち



- ・橋本駅を中心に複合的な都市機能が集積し、生活利便性が高く誰もがくらしやすいまちが実現されています。
- ・相模原駅と連携した交通ネットワークに支えられ、周辺市街地からアクセスしやすい中心市街地が形成されています。

▶ コンパクト+ネットワーク

医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を検討すること。(国土交通省)

自然環境と連携した脱炭素社会



- ・近接する豊かな自然環境と連携した、本地区ならではの環境共生型ライフスタイルが確立されることにより、脱炭素社会が実現されています。

▶ 脱炭素社会

地球温暖化の原因となる、温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを実現する社会のこと。温室効果ガスの排出量を抑制し、排出された二酸化炭素を回収することで、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする。(環境省)

2. まちづくりのコンセプト

リニアでつながる

一步先の未来を 叶えるまち橋本



くらしを変える先端技術の拠点となる

広域の産業・研究開発機能と連携する拠点を形成し、
ロボットや生活支援技術、ICT等の先端技術がそばにあるまちを目指します。



新たな価値を創造する土壌がある

リニアがもたらす人々の交流や活動の圏域の拡大を生かし、まちに集まる多様な人々をつなぎ、出会いの連鎖を引き起こすことで新たな価値を創造します。



環境共生型ライフを実現できる

都市部での脱炭素型まちづくりと豊かな自然環境との連携により環境共生型ライフスタイルの実現を目指します。



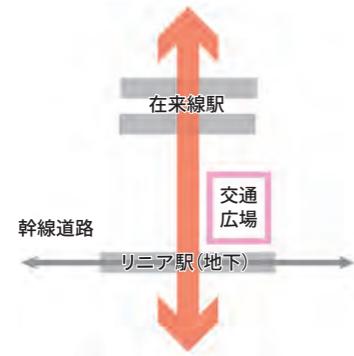
3. 駅まち一体のまちづくり

本地区では鉄道駅、交通広場等の交通結節機能と周辺街区を一体的に捉え、相互に調整を図りながら空間整備や機能配置を行い、駅まち一体のまちづくりを促進します。

京王駅の移設と合わせて、3つの鉄道駅と南北のまちをつなぐ都市軸を中心に回遊性を向上させるとともに、複合的な都市機能の集積を促し、多様な人々の連携を誘導することで、まち全体の魅力の向上を目指します。

本地区における駅まち一体のまちづくりの考え方

- 鉄道駅、交通広場と南北のまちをつなぐ



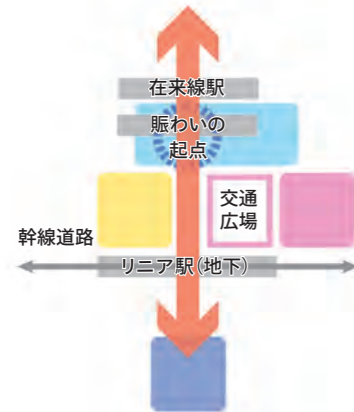
「交流・賑わい軸」により、南北のまちの回遊性を向上し、まちに賑わいを広げます。

京王駅は乗換利便性の向上による交通結節機能の強化と合わせて、まちの賑わいを創出するため、「交流・賑わい軸」上への移設を前提にまちづくりを検討しています。

交流・賑わい軸

3つの鉄道駅、交通広場と南北のまちをつなぐ軸。沿道の賑わい施設や広場と一体的に連携し、人が集い活気と賑わいに満ちたメインストリート。

- 複合的な都市機能を集積させる



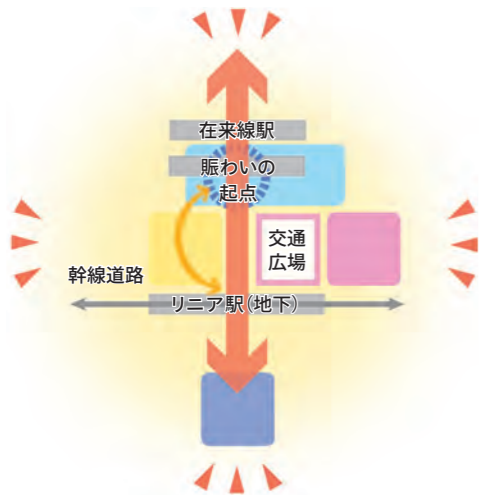
交流・賑わい軸と交通広場に面した「4つのゾーン」では、特色のある都市機能を集積させ、多様な人々の活動拠点を形成します。

京王駅の移設と合わせて、交通結節機能を生かした賑わいの起点を形成し、駅まち一体のまちづくりを牽引します。

4つのゾーン

- 駅まち一体牽引ゾーン (赤)
- 広域交流ゾーン (紫)
- 複合都市機能ゾーン (黄)
- ものづくり産業交流ゾーン (青)

- 多様な人々の連携によりまち全体の魅力が向上する



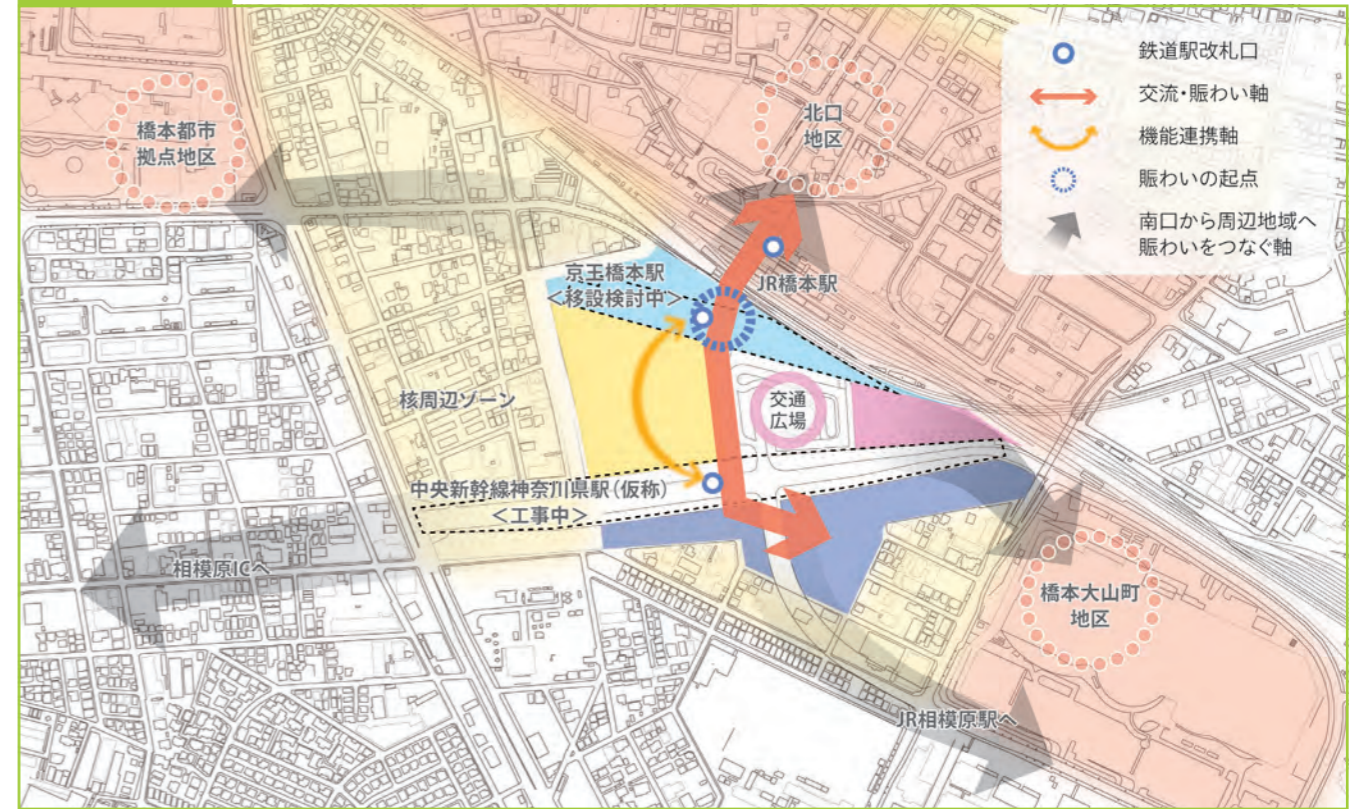
「機能連携軸」を中心に多様な人々が出会い、連携することにより、まちの循環と発展を促進し、まち全体の魅力が向上します。

機能連携軸

心地よく過ごすことができる回遊・滞留の軸。回遊性が高い歩行者空間により、リニア駅や在来線駅側の賑わいの起点と、複合的な都市機能が集積する複合都市機能ゾーンの施設や広場をつなぐ。

4. まちづくりの骨格

まちづくりの骨格図



駅まち一体牽引ゾーン

- ・ 広域交流機能と複合都市機能を併せ持つ、駅と街区が融合した「駅まち一体のまちづくり」を牽引するゾーン。
- ・ 京王駅の移設を契機に、在来線駅の結節点で新たなまちの顔として中心的な賑わいを形成しつつ、交通広場と連携した交通結節機能や南北のまちをつなぐ歩行者空間を整備します。
- ・ 駅を起点としたまちの利便性向上と、駅とまちの一体感の醸成、まち全体へ賑わいの波及に貢献します。

広域交流ゾーン

- ・ 圏域全体の観光、物産、産業等に関する交流や情報発信の拠点となるゾーン。
- ・ 交通広場と連携した交通結節機能や広場機能の導入を図るとともに、まちの発展に合わせ、多様な人々の交流を促す空間を創出し、社会課題の解決を目指した実装や実証などのトライアルを行うことで、まち全体の新たな魅力を創造します。

複合都市機能ゾーン

- ・ 働きやすさ、住みやすさ、過ごしやすさを兼ね備えた、誰もが心地よく過ごせるゾーン。
- ・ 子どもから高齢者まで様々な世代の活動を支える複合的な都市機能の導入を図るとともに、回遊動線と滞留・憩いの場を形成します。
- ・ 複合的な都市機能と空間の融合により、橋本ならではのライフスタイルを実現します。

ものづくり産業交流ゾーン

- ・ 地区内外への産業集積を牽引するゾーン。
- ・ 研究、インキュベーション、交流等の機能の導入を図るとともに、情報発信やイベントの開催等により、交流・連携を促進します。
- ・ 先行的な土地利用を視野に入れ、圏域内外のものづくり産業の更なる発展や新たな技術創造に貢献します。



04

まちづくりの誘導方針

-  土地利用
-  交通・ネットワーク
-  公共空間
-  景観
-  環境
-  防災



第3章「まちの将来像」の実現に向けて、6つの「まちづくりの誘導方針」を示します。

土地利用

広域から人々をあつめ、新たな価値を創造する



- 方針1 特色ある都市機能を誘導する
- 方針2 先端技術の拠点を形成する
- 方針3 新たな価値を創造し、まちの発展を促進する

交通・ネットワーク

誰もがアクセスしやすいまちをつくる



- 方針1 交通結節機能を強化する
- 方針2 3つの鉄道駅、交通広場と南北のまちをつなぐ
- 方針3 駐車場の適正配置と効率的な運用を誘導する

公共空間

賑わいが広がる、開かれたパブリックスペースをつくる



- 方針1 安全安心で快適な歩行者空間を確保する
- 方針2 駅とまちをつなぐ一体的な空間を形成する
- 方針3 周辺市街地と安全安心に接続する

景観

まちの玄関口にふさわしい景観を形成する



- 方針1 賑わいあふれるまちなみを形成する
- 方針2 やすらぎを感じるまちなみを形成する
- 方針3 まちなみと調和したデザインに配慮する

環境

環境にやさしいまちづくりを推進する



- 方針1 脱炭素化を推進する
- 方針2 循環型社会の実現を推進する

防災

災害に強いまちづくりを推進する



- 方針1 災害時における地域の継続性を確保する
- 方針2 駅とまちが連携した防災対策を推進する

土地利用

広域から人々をみつめ、新たな価値を創造する



方針1 特色ある都市機能を誘導する

リニア、圏央道及び鉄道3路線による広域とのつながりを生かし、国内外から多様な人々を集める広域交流拠点形成します。

産業の振興や賑わいの創出、交流・連携の促進、職住近接のくらしの実現に向け、各ゾーンに特色のある都市機能を誘導し、相互連携の強化を促進します。

方針2 先端技術の拠点を形成する

ものづくり産業・大学・研究施設が集積するポテンシャルを生かし、国内外から人や次世代技術（ロボットや航空宇宙など）が集まる先端技術の拠点を形成し、イノベーションが生まれる環境の形成を目指します。

方針3 新たな価値を創造し、まちの発展を促進する

交通や観光の需要動向等を見極めながら、柔軟な土地利用を図ります。社会課題の解決を目指した実装や実証などのトライアルを行うことでまちの新たな価値を創造し、更なるまちの発展を促進します。

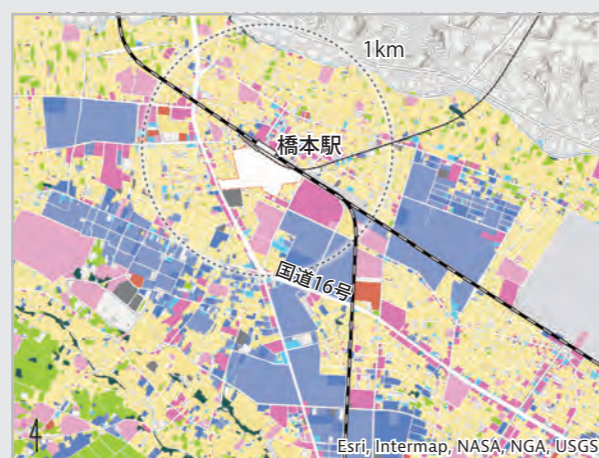
広域交流拠点整備計画における位置づけ

- ・業務機能の集積を図るとともに、商業や居住機能などのバランスが取れた用途構成を目指します。
- ・橋本駅の至近部には、多くの来街者を迎え入れるとともに、「歩いて暮らせる集約型都市構造への転換」を進めるため、商業や医療、福祉等が複合する機能の導入を図ります。
- ・地域の特性を生かし、先端技術の交流・創造や情報発信に資する機能の導入を図ります。
- ・橋本駅南口のまちづくりを契機とした機能集積を進めるため、用途地域や容積率の見直しを図ります。

現在の橋本駅周辺

- ・橋本駅から1km圏内の土地利用は、住宅や小中学校が大部分を占めています。また、駅の至近部や幹線道路沿いを中心に商業施設が立地し、くらしを支える中心市街地が形成されています。
- ・橋本駅から1km圏外では、南側を中心に工場が多く立地しています。

● 現況土地利用図



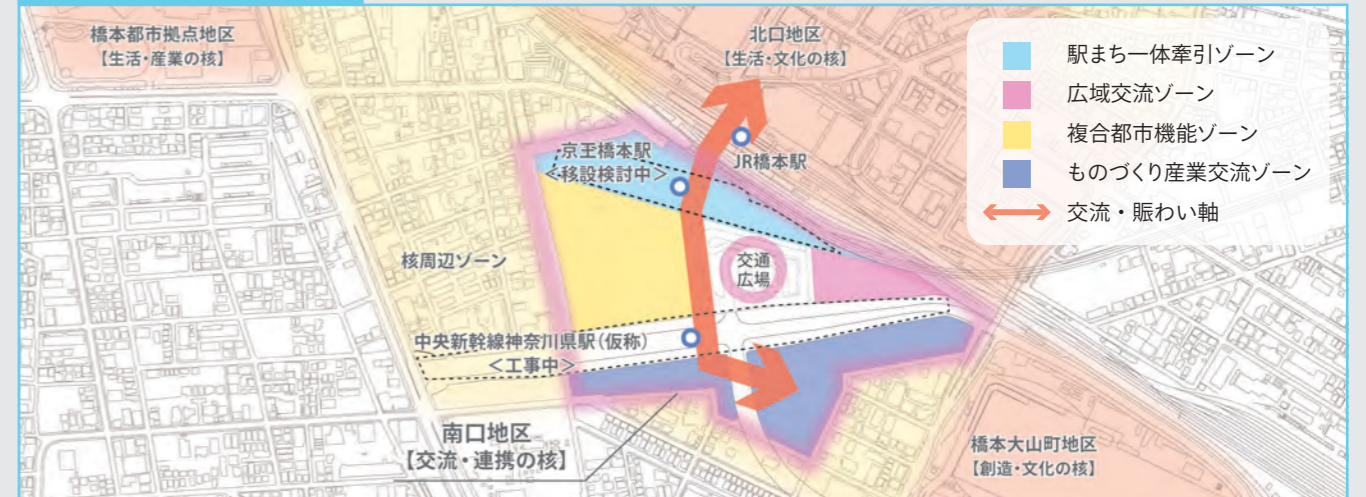
凡例

- 住宅
- 業務
- 商業・宿泊
- 公共
- 文教・厚生
- 運輸施設
- 工業
- 供給処理施設
- 防衛施設
- 農業
- 山林

駅前の土地利用の考え方

- ・リニア開業による新たな交流圏域の形成や圏央道及び鉄道3路線による広域とのつながりを生かした、国内外から多様な人々を集める広域交流拠点の形成を目指し、橋本駅を中心に本地区、北口地区、橋本都市拠点地区及び橋本大山町地区のそれぞれの地区が有する機能や魅力を相互に高め合うことで、橋本駅周辺地区全体の発展につながる都市構造を形成します。
- ・本地区では、拠点商業地として多様な都市機能の集積を図るとともに魅力ある空間を創出することで、賑わいと魅力ある交流・連携の核を形成します。また、商業業務機能の集積を図るため、本地区を中心に用途地域を「商業地域」に変更することを基本とするとともに、土地の高度利用を推進します。
- ・核周辺ゾーンについては、今後のまちづくりの状況に応じて、市街地環境の保全に配慮しながら、計画的にその土地利用にふさわしい用途への転換や土地の高度利用等を検討していきます。

橋本駅南口のゾーニングの考え方



多様な都市機能の集積

住む人・働く人・学ぶ人・訪れる人を支え、交流・連携を促す多様な都市機能の導入を誘導し、生活利便性が高く誰もがくらしやすいまちづくりを促進します。

業務機能

オフィスやインキュベーション施設を誘導し、産業・研究開発拠点とも連携する、圏域の業務拠点を形成します。



生活支援・まちづくり拠点機能

生活・福祉サービスやまちづくり活動の拠点を誘導し、橋本に住む人・訪れる人のくらしを支えます。



交流・発信機能

産学官金連携や高度人材の交流・連携、新たな産業の育成の場を誘導し、先端技術の拠点を形成します。



観光機能

観光、物産に関する交流や情報発信の拠点を誘導し、圏域全体の魅力を発信します。



商業機能

交流・賑わい軸と一体感のある商業機能を誘導し、橋本に住む人・働く人のくらしを支えます。



交通結節機能

技術進展や需要変化に対応し、駅の利便性及び快適性を向上する交通結節機能の強化を図ります。

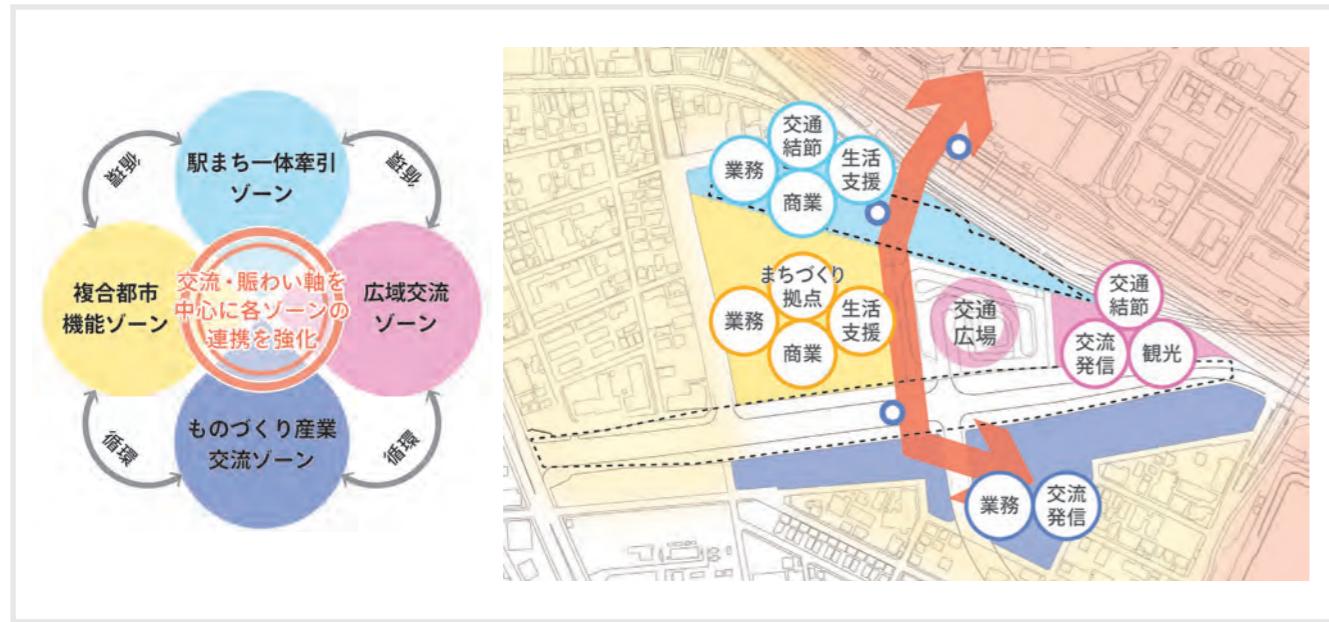


※写真は他都市での事例です。

土地利用 方針1 特色ある都市機能を誘導する

交流・賑わい軸を中心とした各ゾーンでは、特色のある都市機能の誘導と相互連携の強化を促進し、ゾーン間の相乗効果により地区全体の拠点性及び魅力を向上します。また、地区内外のヒト、モノ、情報、経済の循環・発展を牽引するエリアとして、交流・連携を促進する先進的な取組を展開していきます。

●各ゾーン間の機能連携による循環・発展のイメージ



各ゾーンの特色と期待される波及効果

駅まち一体牽引ゾーン

多様な人々の往来を生かし、まちの顔として中心的な賑わいを形成し、駅を起点としたまちの利便性の向上と、駅とまちの一体感の醸成、まち全体へ賑わいを広げます。

想定される施設例

交通拠点、オフィス、商業、飲食、都市型居住 など

広域交流ゾーン

圏域全体の観光、物産、産業等に関する交流・発信機能や交通広場と連携した交通結節機能、広場機能の導入を図るとともに、まちの発展に合わせた様々なトライアルを実践し、まちの新たな魅力を創造します。

想定される施設例

交通拠点、イベントスペース、情報発信拠点、観光関連施設、商業、宿泊 など

複合都市機能ゾーン

子どもから高齢者まで様々な世代の活動を支える複合的な都市機能の導入を図り、働きやすさ、住みやすさ、過ごしやすさを兼ね備えた、橋本ならではのライフスタイルを実現します。

想定される施設例

オフィス、商業、飲食、福祉、医療、生活支援施設、コミュニティ施設、まちづくり活動拠点、都市型居住 など

ものづくり産業交流ゾーン

研究、インキュベーション、交流等の機能導入を図り、広域から高度人材が集まる交流・連携の拠点として、圏域内外のものづくり産業の更なる発展や新たな技術創造を牽引します。

想定される施設例

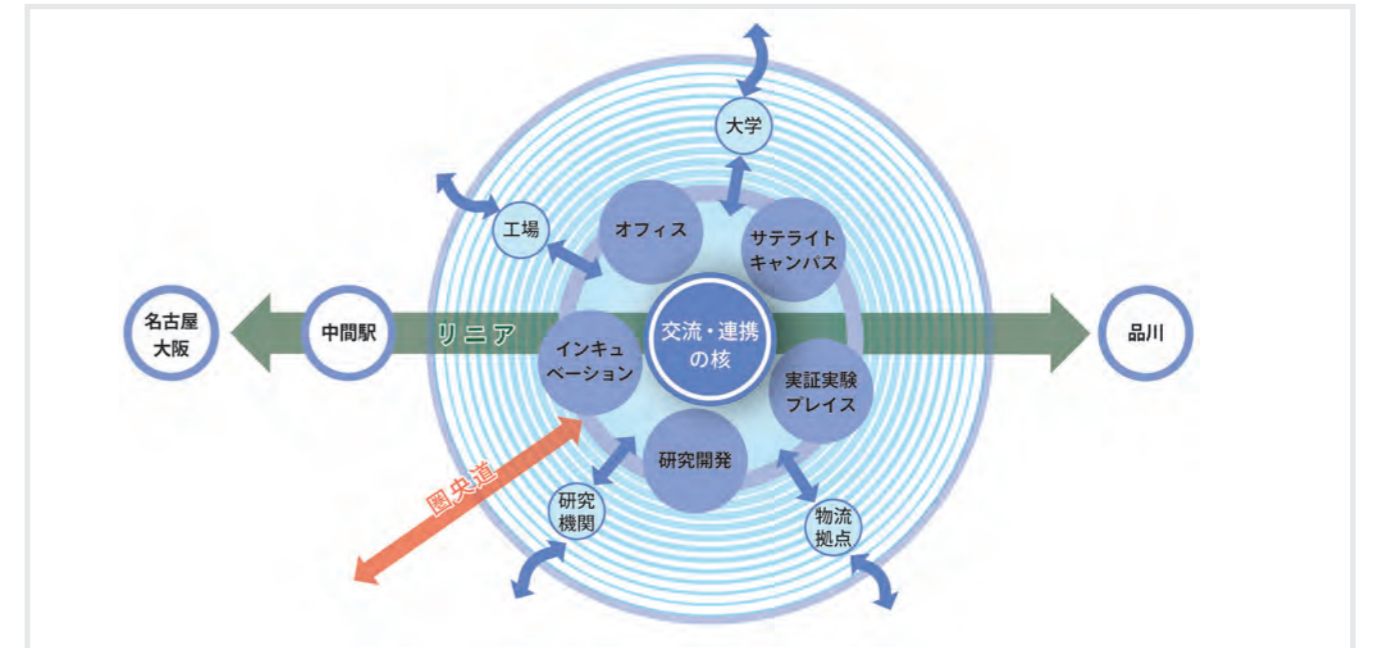
展示場・ホール、会議室、インキュベーション（起業支援）、コワーキングスペース、行政窓口、宿泊、地域産業促進の拠点、研究施設、教育施設など

土地利用 方針2 先端技術の拠点を形成する

ものづくり産業交流ゾーンを中心に、地域の企業や大学、研究所等に加え、リニアがもたらす人々の交流や活動の圏域の拡大を生かし、国内外から人や次世代技術（ロボットや航空宇宙など）が集まる先端技術の拠点を形成します。

学生、起業家、研究者等多様な人材の交流・結合を促進する場の形成、オープンイノベーションの推進、ベンチャー・スタートアップ企業誘致の取組等により、イノベーションが生まれる環境の形成を目指します。

●ものづくり産業交流ゾーンを中心とした機能集積のイメージ



土地利用 方針3 新たな価値を創造し、まちの発展を促進する

本地区では、最新の都市の潮流や技術を柔軟に取り入れたまちづくりを促進し、まちの発展やリニア開業に伴う新たな交通や観光等の需要に対応した土地利用を図ります。

産学官金連携のもと、成長産業の誘致やシティプロモーションの実践、新たな技術の実証や実装、社会課題の解決、地域活動などの様々なトライアルを行うことでまちの新たな価値を創造し、更なるまちの発展を促進します。

橋本で住む人・働く人・学ぶ人・訪れる人が出会い、ともにまちを育てることで、橋本ならではの一步先の未来を実現します。

コラム

トライアルのイメージ

新たな技術が生み出される

ロボットやモビリティの実証実験、試乗会等をまちで行います。まちには最先端の技術を実装します。

次世代モビリティ実証事例：



地域の緑・賑わいをはぐくむ

市民が身近に触れ合うことができる地域の緑をはぐくみます。多様な人々が連携し、まちの賑わいを形成します。

まちの植物を守り育てる活動事例：



公共空間の利活用

市民、行政及び民間の連携により、公共空間を柔軟に活用し、シティプロモーションや新たな価値を創造する取組を推進します。

共創によるまちづくり事例：



交通・ネットワーク

誰もがアクセスしやすいまちをつくる



方針1 交通結節機能を強化する

首都圏南西部の玄関口として、地区内から広域にわたる多様な交通手段が集積した交通結節点を形成し、都市力の向上を図ります。

方針2 3つの鉄道駅、交通広場と南北のまちをつなぐ

3つの鉄道駅、交通広場と南北のまちをつなぐメインストリートを形成し、交通結節機能と周辺街区を安全安心かつ快適に移動できる環境を確保します。

方針3 駐車場の適正配置と効率的な運用を誘導する

地域で連携した効率的な運用を促進し、駅前への過度な自動車の流入を抑えるとともに、安全な歩行者空間の確保と公共交通の利便性の向上を図ります。

広域交流拠点整備計画における位置づけ

駅前広場の方針

- ・在来線駅とリニア駅の乗り換え動線の近くに、タクシー・路線バス・高速バスの乗降施設を集約した駅前広場を配置します。
- ・各交通機関の乗降施設の配置や規模は、技術的な検証や関係機関との協議により決定します。

自動車ネットワークの整備方針

- ・橋本駅南口の大規模な土地利用転換に合わせ、駅前広場を含めた一体的な自動車ネットワークを形成します。
- ・骨格となる既存道路から、南口地区にアクセスする道路として、「広域連携軸」、「新都心連携軸」及び「地区間交流軸」を整備します。

自動車駐車場の整備方針

- ・官民が連携して各施設の駐車場へ集約化するなど、駐車場施設の適正配置を図ります。
- ・まちづくりを行う南口地区を中心に「駐車場整備地区」に指定することを基本として、良好な道路空間の確保を図ります。

自転車ネットワークの整備方針

- ・南口地区への自転車によるアクセスは、「広域連携軸」及び「新都心連携軸」を主要な動線として位置づけ、「地区間交流軸」や既存道路を補助的な動線とした自転車ネットワークを形成します。
- ・新規の道路整備に当たっては、歩行者と分離された自転車道として、安全で快適な走行区間の創出を図ります。

自転車駐車施設の整備方針

- ・既存施設を有効活用し、まちづくりに必要となる駐車施設を確保します。
- ・南口地区を中心に「自転車等放置禁止区域」に指定することを基本として、自転車などの放置の発生を防ぎます。

多様な交通手段が接続する交通結節点

- ・橋本駅周辺では広域的な移動を担うリニア・圏央道・鉄道3路線と、地域の移動を担うバス・タクシー・自家用車、駅周辺の短距離移動が中心の歩行者・自転車といった多様な交通手段が接続し、乗換利便性が高い交通ネットワークが形成されます。
- ・これらの多様な交通手段を活用してまちを訪れる人々が、安全安心かつ快適に移動できる環境を確保し、ロボットや生活支援技術、ICT等の先端技術を活用した移動の利便性向上に向けた取組を検討します。また、新たな交通需要に対応した公共交通網の再編や、まちの発展に合わせた柔軟な交通結節機能の運用を検討し、アクセス性の高いまちを実現します。
- ・本地区を中心に「駐車場整備地区」に指定することを基本として、良好な道路空間の確保を図ります。
- ・本地区を中心に「自転車等放置禁止区域」に指定することを基本として、自転車などの放置の発生を防ぎます。

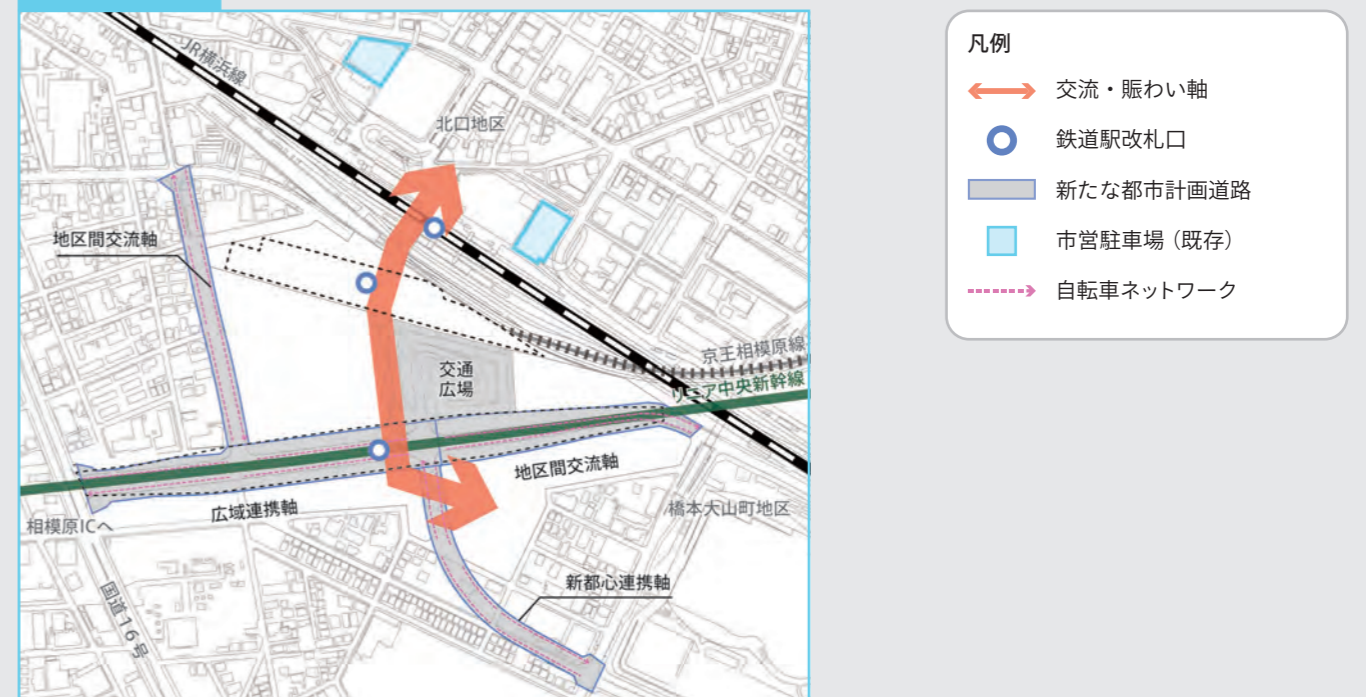
●多様な交通手段が接続する交通結節点のイメージ



交通機能の骨格

- ・本地区にアクセスする新たな都市計画道路として、圏央道相模原インターチェンジ方面からの「広域連携軸」、相模原駅周辺との連携を図る「新都心連携軸」及び橋本駅周辺に集積している都市機能を結び、地域における活動や回遊性を高める「地区間交流軸」を整備します。これらの道路については、自転車ネットワークを確保し移動円滑性の向上を図ります。

交通機能の骨格図



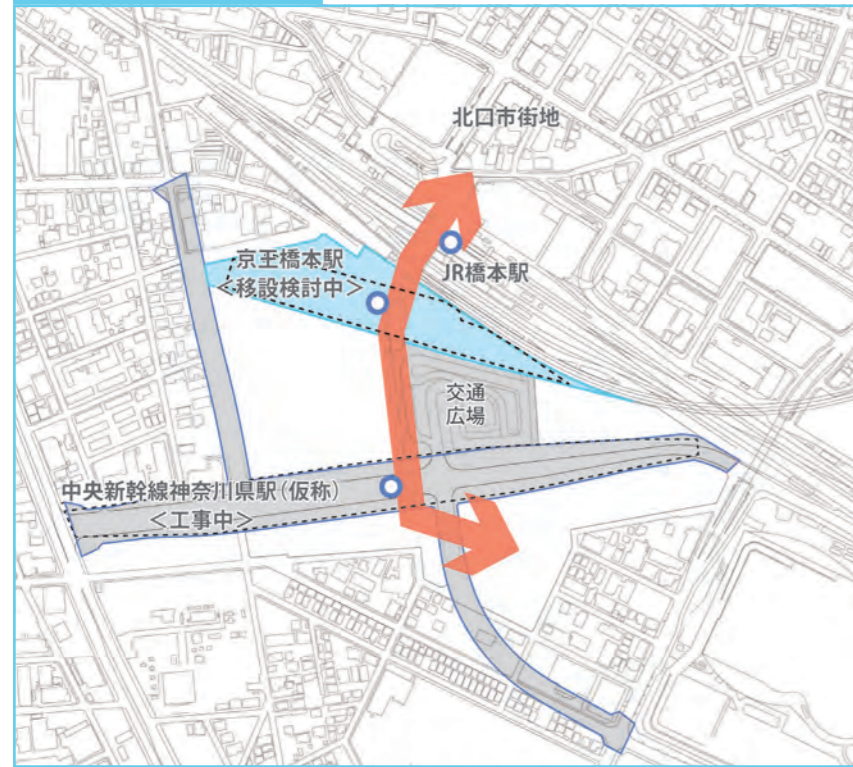
凡例

- 交流・賑わい軸
- 鉄道駅改札口
- 新たな都市計画道路
- 市営駐車場(既存)
- 自転車ネットワーク

交通・ネットワーク 方針1 交通結節機能を強化する

- 多様な交通手段の乗り継ぎに配慮した交通結節機能の強化に向け、新たな交通広場を整備します。市民の利便性の向上や広域からの来訪に大きく寄与するものとして、空港にアクセスする高速バスや、リニア開業に伴い新たに生じる交通需要に対応した、都市間高速バスの確保に向けた取組を促進します。
- 駅まち一体牽引ゾーンでは、駅移設に合わせて公共交通の利便性の向上を目的とした施設の設置を検討します。
- まちの発展やリニア開業に伴う需要動向等を見極めながら、官民連携による交通結節機能とまちの魅力を向上する都市機能を兼ね備えた施設の設置について検討します。また、地区内外での移動の利便性向上に向けた自動運転やAI等を活用した新たなモビリティサービスの導入を検討し、更なる交通結節性と公共交通の利便性の向上を推進します。

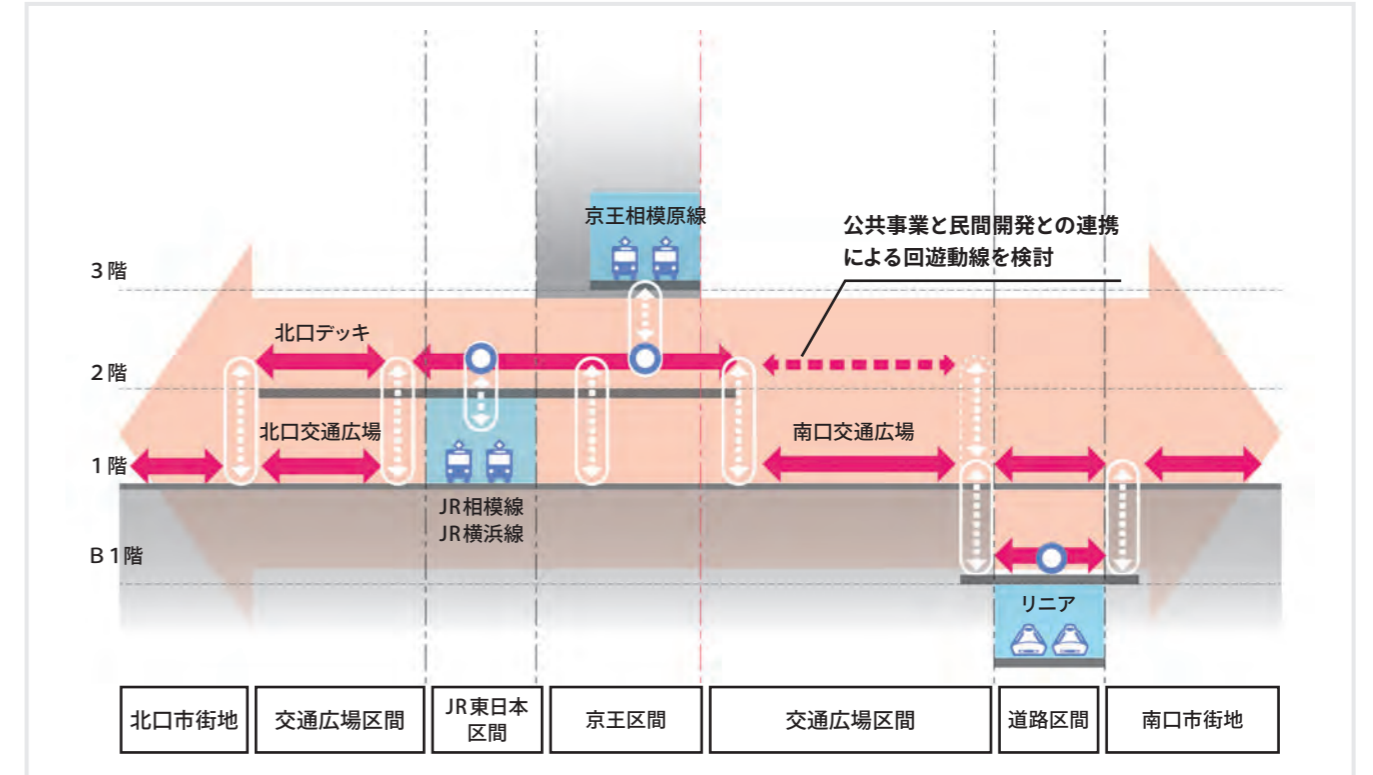
交通結節機能強化のイメージ



交通・ネットワーク 方針2 3つの鉄道駅、交通広場と南北のまちをつなぐ

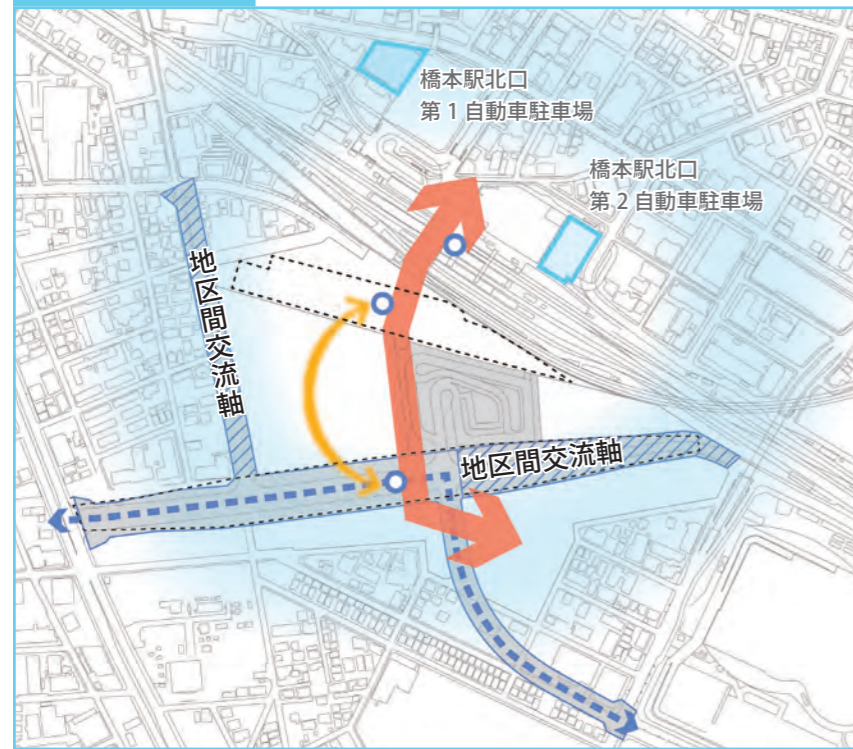
- 交流・賑わい軸では、新たなまちづくりによる来街者の増加を見据えたゆとりある歩行者空間を整備し、多言語対応のサイン表示などユニバーサルデザインに配慮した分かりやすい情報案内の充実を図ります。また、低層部に賑わい施設や広場を配置するなど、賑わいの連続性に配慮することで、距離を感じさせない空間の演出を図ります。
- 駅とまちの結節点では、3つの鉄道駅と交通広場の高低差に配慮し、必要に応じて昇降機（エレベーター、エスカレーターなど）を整備するほか、駅と道路、敷地が一体となった回遊動線の確保を検討します。

● 交流・賑わい軸の接続イメージ



- 新たなまちづくりに伴い必要となる駐車場の整備に当たっては、駐車場の隣接施設間での相互利用や駅周辺の既存施設を活用するなど、地域で連携した効率的な運用を促進します。
- 賑わいの連続性や安全な歩行者空間を確保するため、可能な限り交流・賑わい軸及び機能連携軸並びに交通広場沿道への駐車場の配置は避け、地区間交流軸に駐車場出入口を誘導します。

駐車場配置のイメージ



凡例

- 交流・賑わい軸
- 機能連携軸
- 鉄道駅改札口
- 新たな都市計画道路
- 市営駐車場(既存)
- 主要な自転車動線
- 駐車場を誘導・活用するエリア

コラム

公共交通利用促進措置による附置義務台数の低減

福岡市建築物における駐車施設の附置等に関する条例

都心部(天神・博多)において、鉄道駅の改札口から500メートルの範囲にある建築物は、公共交通利用促進措置が実施される場合、附置義務台数を低減します。低減できる台数は、附置義務台数の40%を上限とします。

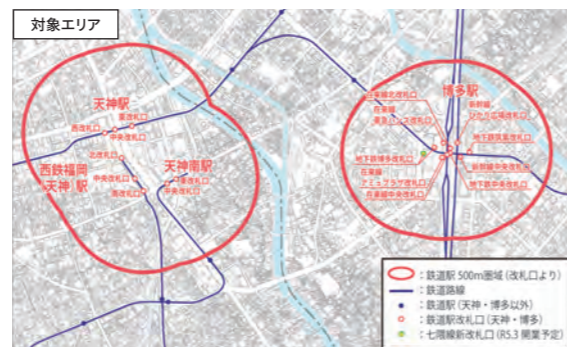
公共交通利用促進措置等ごとの附置義務台数の低減率は次のとおりです。

● 公共交通利用促進措置等ごとの附置義務台数の低減率

公共交通利用促進措置等	低減率
a. 従業員のマイカー通勤の規制	5%
b. 公共交通の時刻表の表示・冊子配布(啓発を含む)	5%
c. 公共交通利用者への商品の割引サービスや特典の付与	10%
d. 公共交通利用者への運賃の補助	10%
e. 公共交通利用者への商品配送サービス	10%
f. 鉄道駅やバス停からの送迎バスの実施	10%
g. 鉄道駅への地下通路等の接続	20%

※その他の公共交通利用促進措置等で、減少台数の根拠が明確に示される場合は、低減率を別途定めます。

※小数点以下は切り捨てます。



「福岡市建築物における駐車施設の附置等に関する条例」の取扱いについて(手引書)より引用

コラム

自動運転、AI、ICT(情報通信技術)等を活用した新たなモビリティサービス

地区内外での移動をサポートするモビリティ等の導入や乗り換え拠点の整備等について、まちや技術の発展に合わせた対応が必要になると考えられます。

MaaS(マース: Mobility as a Service)

一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通や移動サービスを最適に組合せて検索・予約・決済を一括で行うことを可能とし、移動の利便性を向上するサービス。



自動運転モビリティ

乗り換えの利便性向上や、地区内や周辺地区との回遊性の向上を図り、賑わいをつなげる自動運転技術を活用した新たなモビリティサービス。



ロボットによる移動のサポート

AIを活用した対話型のロボットコンシェルジュや荷物の運搬ロボットなどを導入し、快適に移動できる環境を確保する取組が進められています。



交通結節機能と都市機能を兼ね備えた施設

リニア開業を契機に、橋本への新たな来街者として観光客や高度人材の増加が見込まれ、今後、移動手段のニーズはますます多様化すると考えられます。

圏域内外の観光や研究開発のポテンシャルをより高めるために、広域的な交通結節機能と都市機能を兼ね備えた拠点形成が求められます。

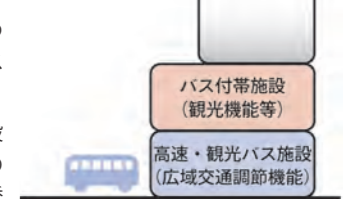
● 圏域内外との連携のイメージ



Hearts バスステーション博多

- 福岡・九州の更なる回遊性向上のために、中長距離・観光バス交通拠点のスマートターミナル。
- 多言語での観光案内や周辺交通施設の乗換案内に加え、バス待ち利用者の様々なニーズに対応可能なテナント誘致など、国内外の観光客満足度向上に特化した施設。
- バスターミナル機能に加え、観光案内所、カプセルホテル、サウナ、カフェ等、観光客向けの付帯施設が設置されている。

● 断面イメージ



● 観光機能の例



公共空間

賑わいが広がる、開かれたパブリックスペースをつくる



方針1 安全安心で快適な歩行者空間を確保する

- 3つの軸を中心に、場所ごとに変化を感じ、居心地がよく歩きたくなる空間を確保します。
- ・賑わいが連続する、まちのメインストリート「交流・賑わい軸」
 - ・自然環境と調和した、憩いや潤いを感じられる「緑と憩いの軸」
 - ・駅と施設をつなぐ、心地よく過ごすことができる「機能連携軸」

方針2 駅とまちをつなぐ一体的な空間を形成する

多くの人々が往来する駅とまちの結節点では、駅と道路、敷地が一体となった垂直移動や滞留しやすい回遊の起点となる空間を形成します。

方針3 周辺市街地と安全安心に接続する

橋本駅南口から周辺市街地へ、歩車分離された安全安心な歩行者ネットワークを形成します。

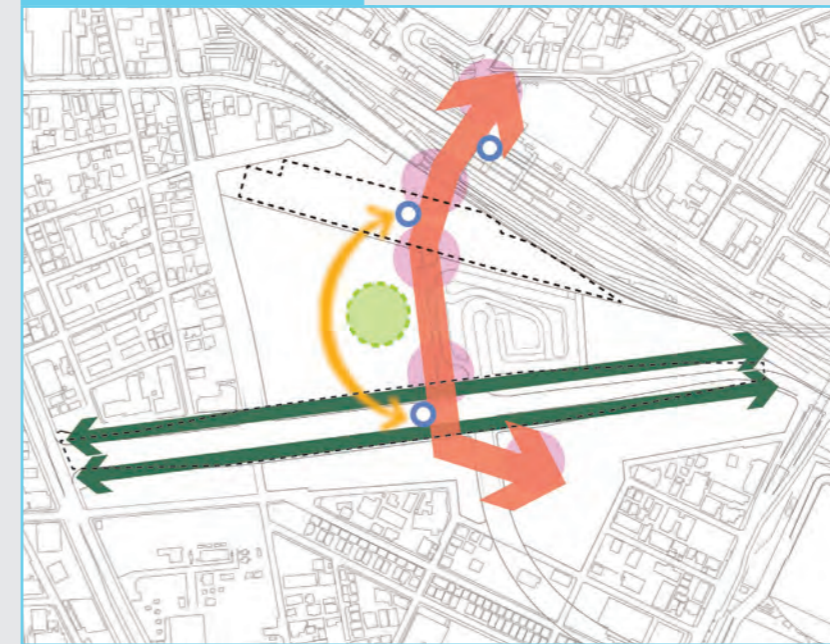
広域交流拠点整備計画における位置づけ

- ・歩車分離により安全で快適な歩行者空間を確保するとともに、分かりやすさやユニバーサルデザインに配慮することで、移動の負担の軽減を図ります。
- ・「交流賑わい軸」を中心に、駅南北や地区内の回遊性を高めます。
- ・駅や駅前広場と周辺市街地をつなぎ、橋本駅周辺を安全・快適につなぐ歩行者ネットワークを形成します。
- ・歩行者空間に沿って賑わいを感じられる施設等を設置するなどし、距離を感じさせない空間の演出を図ります。
- ・良質な空間の整備・管理・運営などには、民間事業者のノウハウの活用を図ります。

パブリックスペースの配置イメージ

- ・交流・賑わい軸、機能連携軸及び緑と憩いの軸を中心に、まちが一体となった居心地がよく歩きたくなる空間を形成します。
- ・エリアマネジメントの仕組みづくりを視野に入れ、パブリックスペースの良質な空間の管理・運営などには、民間事業者のノウハウの活用を図ります。

パブリックスペースの配置方針図



凡例

- 交流・賑わい軸
- 機能連携軸
- 緑と憩いの軸
- 鉄道駅改札口
- 回遊の起点となる空間
- ゆとりある憩いの空間

多様な活動が繰り広げられる、賑わいが広がる空間の活用

- ・パブリックスペースのゆとりある空間を活用し、多様な人々の連携によるイベントの開催や、ロボットや生活支援技術、ICT等の先端技術の活用、地域活動等の交流を促し、まち全体の魅力の向上を促進します。

パブリックスペースでの活動イメージ



公共空間 方針1 安全安心で快適な歩行者空間を確保する

- ・ 交流・賑わい軸、緑と憩いの軸及び機能連携軸を中心に、バリアフリー化を推進するとともに、場所ごとに変化を感じ、居心地がよく歩きたくなる空間を確保します。
- ・ パブリックスペースはイベントの開催など地域での活用を促進します。

交流・賑わい軸

ゆとりのある歩行者空間を整備し、多言語対応のサイン表示などユニバーサルデザインに配慮した分かりやすい情報案内の充実を図ります。また、道路と敷地をシームレスにつなげ、低層部に賑わい施設を配置するなど、賑わいの連続性に配慮することで人が集まる活気に満ちたメインストリートを形成します。

● 駅まち一体牽引ゾーン区間

駅とまちの一体感を醸成するため、駅、通行空間、賑わい施設がシームレスにつながる空間を形成します。



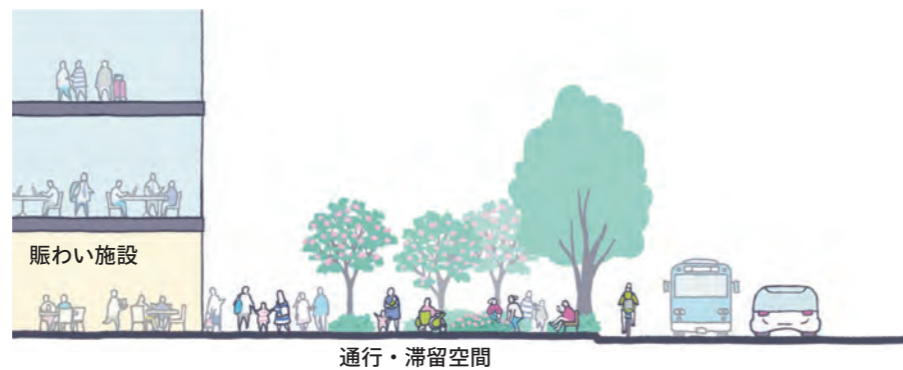
● 複合都市機能ゾーン区間

施設の賑わいが通行空間へ表出し、歩いて楽しいストリートを形成します。



緑と憩いの軸

ゆとりのある歩行者空間を整備し、植栽を連続して配置することで緑を身近に感じられる開放的な空間を形成します。



機能連携軸

複数の敷地が連携し、駅と施設をつなぐ歩行者ネットワークを形成します。また、まちを訪れた人が自由に過ごし、活動できるような居心地の良い憩いの空間を形成します。



公共空間 方針2 駅とまちをつなぐ一体的な空間を形成する

- ・ 多くの人々が往来する駅とまちの結節点では、駅と道路、敷地が一体となった垂直移動や滞留しやすい回遊の起点となる空間を形成します。

● 空間形成の事例

乗換空間と一体となった賑わい滞留空間



移動空間と滞留空間が一体となったパブリックスペース



駅と開発が一体となった立体的な広場空間



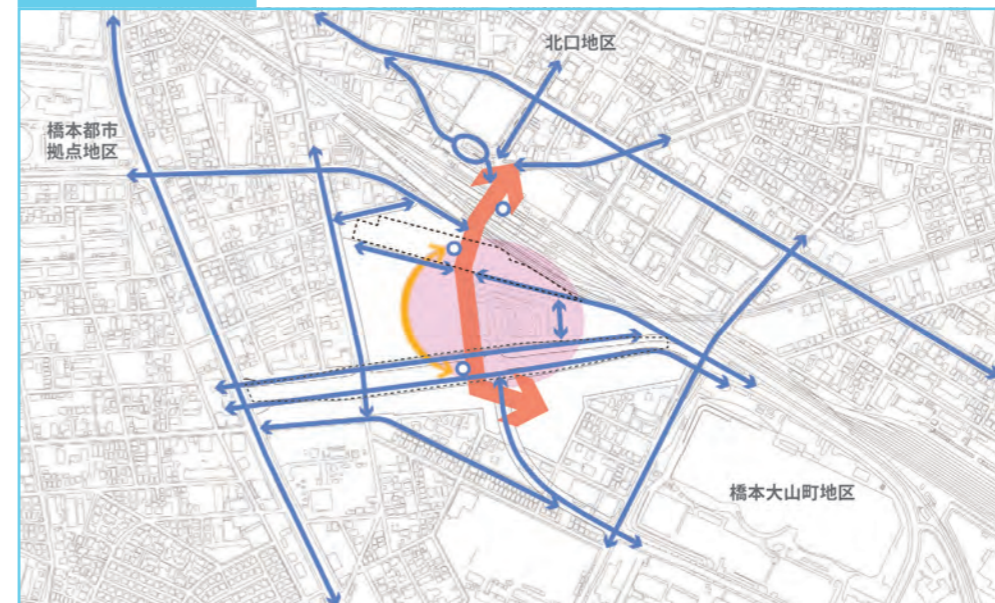
地下鉄出口における顔づくり



公共空間 方針3 周辺市街地と安全安心に接続する

- ・ 橋本駅南口から周辺市街地へ面的なバリアフリー化と歩車分離を推進することにより、安全安心な歩行者ネットワークを形成します。

歩行者ネットワーク図



凡例

- 交流・賑わい軸
- 機能連携軸
- 鉄道駅改札口
- 駅周辺歩行者動線
- 官民連携による回遊動線を検討

景観

まちの玄関口にふさわしい景観を形成する



方針1 賑わいあふれるまちなみを形成する

交流・賑わい軸を中心に、沿道への連続した賑わい施設の配置や建築物の正面性の確保により、まち全体が一体となった賑わいあふれる景観を形成します。

方針2 やすらぎを感じるまちなみを形成する

緑と憩いの軸を中心に、緑を身近に感じられる開放的な空間の形成や、やまなみの眺望の確保を検討し、やすらぎを感じる景観を形成します。

方針3 まちなみと調和したデザインに配慮する

道路及び沿道に設置する工作物や地上機器、屋外広告物などは、まちなみと調和したデザインや色彩とし、まち全体で統一感のある一体的な景観形成を図ります。

広域交流拠点整備計画における位置づけ

広域的な連携・交流のゲートにふさわしい空間の形成

- ・広域交流拠点の「顔」を表現する広場等のデザイン
- ・「交流・賑わい軸」や滞留空間における都市機能の連続性の演出
- ・シンボル性の高い街並みを構成する建築物等のデザイン
- ・「さがみロボット産業特区」、リニアの都市的イメージと緑豊かな相模原のイメージの融合

やすらぎを感じる駅前空間の形成

- ・やすらぎを演出する「緑と憩いの軸」、県立相原高校の豊かな自然環境の継承、ゆとりを創出する空間の確保

賑わいあふれる広場・交流空間の形成

- ・「シンボル広場」を活用した賑わいのある空間の創出
- ・広場への正面性を持たせた建築物の配置による賑わいの演出

背景のやまなみと調和する街並み

- ・まちの個性を感じる「やまなみ」の眺望の確保

相模原市景観計画における位置づけ

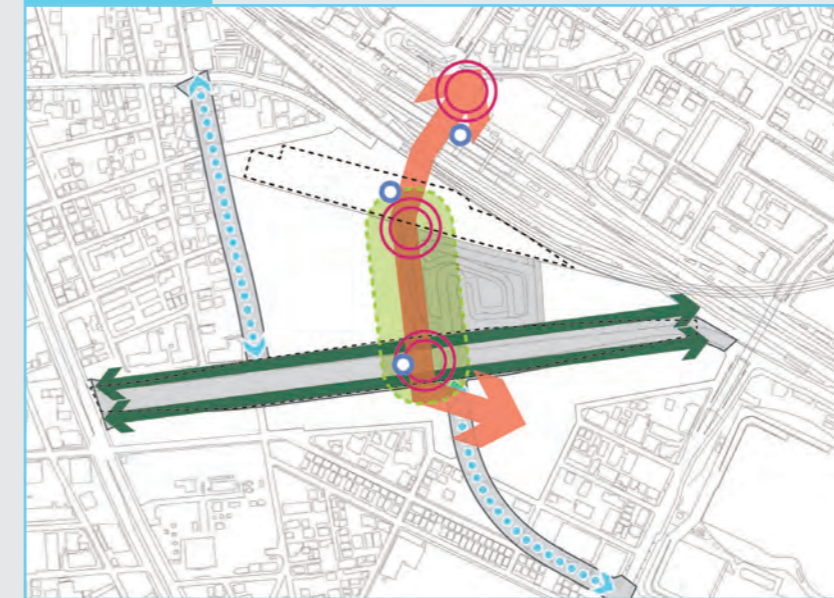
- ・都市の景観拠点としての魅力を高めるため、建築物の形態・意匠や色彩誘導、広場・オープンスペースの創出や道路などと一体となった壁面後退部の演出など、都市の顔としてのにぎわいやまちなみの連続性に配慮した景観形成を進めます。特に、橋本駅周辺や相模原駅周辺では、首都圏南西部の玄関口にふさわしい新しい景観を創出します。
- ・様々な機能が複合的に集約する都市拠点の形成を進めるとともに、デザインガイドラインにより、個性的で魅力ある景観形成を行っていくため、景観形成重点地区の候補地区としています。

景観形成の考え方

近景・中景

- ・交流・賑わい軸と緑と憩いの軸を中心に、人が集まる活気に満ちた賑わいと、豊かな自然環境が融合した象徴的な景観形成を図ります。
- ・駅とまちが接続するまちの玄関口や、新たな駅同士をつなぐ移動空間と滞留空間において、シンボル性が高く一体感のあるまちなみを形成します。また、周辺市街地との調和に配慮したゆとりのある空間形成を促進します。
- ・個性的で魅力ある景観形成を図るため、本地区を中心に「景観形成重点地区」及び「景観重要公共施設」の指定を検討します。

景観形成方針図



凡例

- 交流・賑わい軸
- 緑と憩いの軸
- まちの玄関口
- まちの顔となる景観を形成
- ⋯ 周辺市街地との調和に配慮
- 鉄道駅改札口

04

まちづくりの誘導方針

遠景

- ・駅前での緑を身近に感じられる開放的な空間の形成に加え、駅周辺から丹沢の山々へ視線をつなぎ、本市の特色である市の西部を中心とした豊かな自然環境が感じられる景観形成を図ります。

● やまなみ眺望を確保する方角のイメージ



● 橋本駅南口からのやまなみ眺望のイメージ



景観 方針1 賑わいあふれるまちなみを形成する

- ・交流・賑わい軸では、道路と敷地をシームレスにつなげ、低層部に賑わい施設を配置するなど賑わいの連続性に配慮し、人が集まる活気に満ちたメインストリートを形成します。
- ・駅とまちが接続するまちの玄関口では、橋本らしさが感じられるデザインを検討します。また、新たな駅同士をつなぐ空間への正面性を持たせた建築物の配置やデザインにより、まちの顔としてシンボル性の高いまちなみを形成します。

● 交流・賑わい軸の空間イメージ

賑わいづくりに寄与する屋外広告物や
先端技術を活用した橋本らしさの演出

快適な通行空間の形成



歩行者空間、広場に面して低層部へ
店舗などの賑わい施設を誘導

賑わいをストリートに
表出させるイベント等の開催

デジタルサイネージで
イベント・観光情報を発信

景観 方針2 やすらぎを感じるまちなみを形成する

- ・緑と憩いの軸では、ゆとりある歩行者空間を生かし、植栽を連続して配置することで緑を身近に感じられる開放的な空間を形成します。
- ・土地利用の計画の深度化に合わせ、まちの個性を感じる「やまなみ」の眺望が確保された視点場の設置や、周辺市街地との調和に配慮した沿道への緑化施設の配置などを検討します。

● 緑と憩いの軸の空間イメージ

色彩、緑化等により地上設備の修景に配慮

うるおいとやすらぎを感じる並木道



豊かな自然環境と調和した
デザインや色彩に配慮

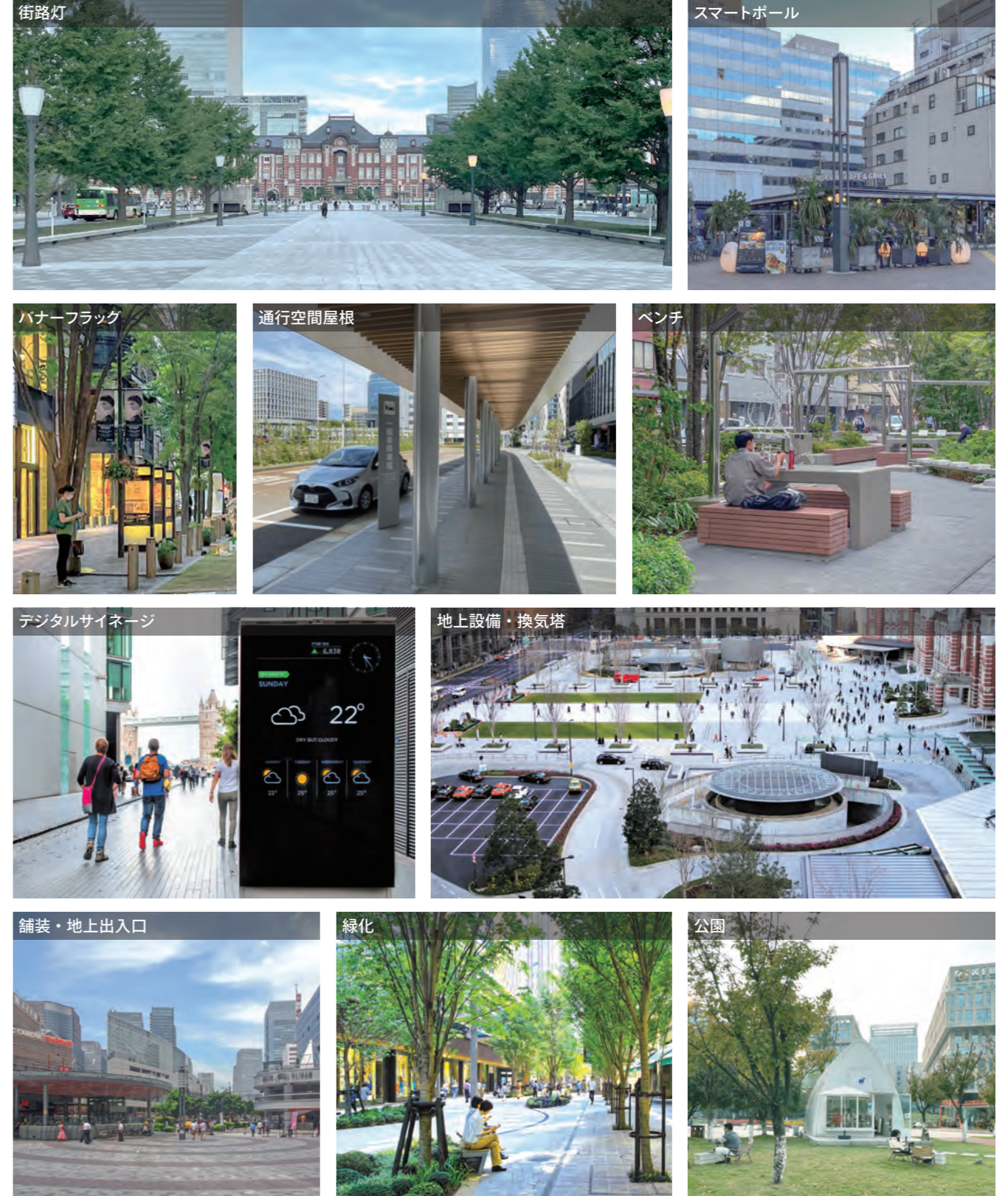
触れ合い、育める緑

自然を感じる木製のベンチ

景観 方針3 まちなみと調和したデザインに配慮する

- ・新たに整備する都市計画道路では、無電柱化を推進します。
- ・道路及び沿道に設置する工作物や地上機器、屋外広告物などは、まちなみと調和したデザインや色彩とし、まち全体で統一感のある景観形成を図ります。

● 景観の構成要素の事例



街路灯

スマートポール

ハナーフラッグ

通行空間屋根

ベンチ

デジタルサイネージ

地上設備・換気塔

舗装・地上出入口

緑化

公園

環境

環境にやさしいまちづくりを推進する



方針1 脱炭素化を推進する

エネルギー消費量の削減や再生可能エネルギーの導入の促進、エネルギーマネジメントによる最適化等により、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。脱炭素化に向けた取組の見える化による環境意識の向上と、都市機能の集約化や公共交通の利用促進による環境にやさしいライフスタイルへの行動変容を促進します。

方針2 循環型社会の実現を推進する

豊かな自然環境やものづくり産業の集積といったポテンシャルを生かした、地域資源やエネルギーの循環システムの仕組みづくりを検討し、持続可能な循環型社会の実現に向けた取組を推進します。

広域交流拠点整備計画における位置づけ

低炭素型まちづくりの方針*

- 歩いて暮らせる集約型都市構造の実現、公共交通機関や自転車等の利用促進によるエネルギー削減、低炭素型のライフスタイルに対応するまちづくりの推進を柱に取組を推進します。

*本市では「さがみはら気候非常事態宣言」(令和2年9月)において、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す決意を表明しました。

第3次相模原市環境基本計画における位置づけ

第2次相模原市地球温暖化対策計画

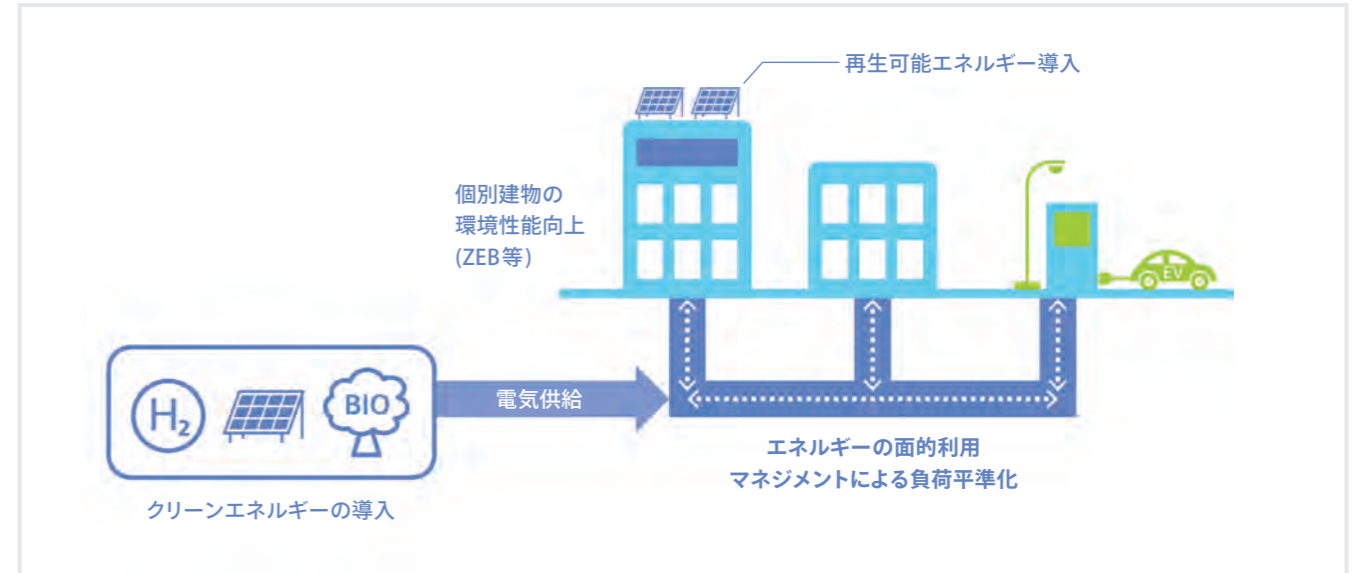
- 2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、長期的に目指す将来像を見据え、本計画では「緩和策」と「適応策」に対応する基本理念と8つの取組の柱を設定しました。
- 緩和策については再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー活動の促進、脱炭素型まちづくりの推進、循環型社会の形成、いきいきとした森林の再生、市の率先行動に取り組みます。



環境 方針1 脱炭素化を推進する

- 新たなまちづくりでは、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。
- 建築物の環境性能の向上による消費エネルギー量の削減を促進します。また、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、地区内でのエネルギーの面的利用とマネジメントによる負荷平準化を図り、エネルギーの地産地消を推進します。
- 脱炭素化に向けた取組の見える化による環境意識の向上並びに都市機能の集約化及び公共交通の利用促進による環境にやさしいライフスタイルへの行動変容を促進します。
- 実現に向けては、土地利用の深度化に合わせ効果的な施策や推進方策について検討し、民間事業者と連携した取組方針の具体化を図ります。

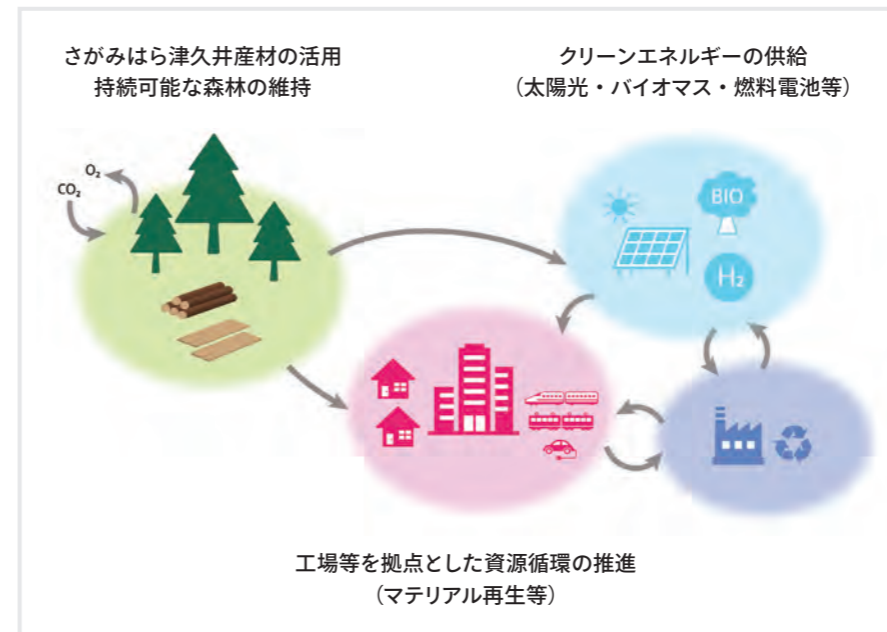
● 環境性能を備えたまちづくりのイメージ



環境 方針2 循環型社会の実現を推進する

- 豊かな自然環境やものづくり産業の集積といったポテンシャルを生かし、産学官金連携による循環システムの仕組みづくりを検討し、木材、マテリアル及びエネルギーを中心とした地域資源の積極的な活用や廃棄物の削減に取り組みます。

● 周辺地域と連携した循環型社会のイメージ



● 地域資源を建材として使用した事例



防災

災害に強いまちづくりを推進する



方針1 災害時における地域の継続性を確保する

エネルギー供給の多様化、エネルギーの面的利用の促進、非常用電源等の導入など、エネルギーの安定供給に向けた取組を検討します。

方針2 駅とまちが連携した防災対策を推進する

多くの人が往来する交流・賑わい軸を中心としたパブリックスペースの活用や、官民連携による防災機能を確保し、安全安心なまちを実現します。

広域交流拠点整備計画における位置づけ

防災機能：避難所及び一時滞在施設の方針

- ・シンボル広場や交流・賑わい軸などは、帰宅困難者等の避難場所、安全・安心を支える防災機能を備えた空間として整備します。

現在の橋本駅周辺

● 橋本駅周辺の防災拠点



凡例

- 避難所・風水害時避難場所
- 救護所
- 一時滞在施設

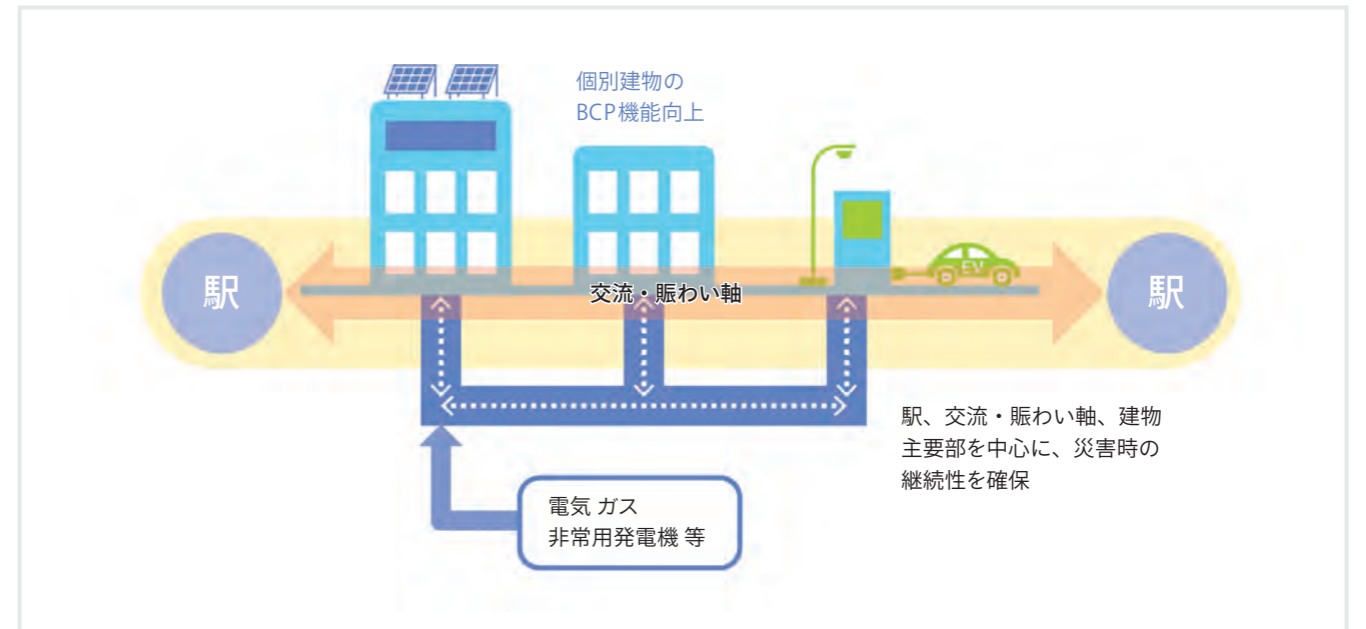
- 旭小学校
 - ・指定避難所
 - ・風水害時避難場所（洪水・土砂）
- 旭中学校・橋本小学校
 - ・指定避難所
 - ・風水害時避難場所（洪水）

Esri, Intermap, NASA, NGA, USGS

防災 方針1 災害時における地域の継続性を確保する

- ・災害時においても地域の機能の継続性を確保するため、エネルギー供給の多様化、エネルギーの面的利用の促進、非常用電源等の導入など、エネルギーの安定供給に向けた取組を検討します。
- ・交流・賑わい軸を中心に、防災機能の確保に向けて検討するとともに、土地利用の計画の深度化に合わせて民間事業者と連携した具体的な取組を検討します。

● 防災性能を備えたまちづくりのイメージ



防災 方針2 駅とまちが連携した防災対策を推進する

- ・多くの人が往来する、駅とまちをつなぐ交流・賑わい軸及び緑と憩いの軸では、ゆとりのある歩行者空間を整備し、災害時の滞留空間や帰宅困難者の一時避難場所として活用します。
- ・大規模な災害の発生時及び鉄道の運行停止・途絶により市内の交通に大きな混乱が生じた場合には、市と交通事業者が連携して帰宅困難者対策に取り組むほか、帰宅できない方々が一時的に滞在できる施設の確保を推進します。

● 平常時の賑わいあふれる公共空間のイメージ

- ・ゆとりある歩行空間の確保
- ・多言語対応のサイン表示などユニバーサルデザインに配慮した情報案内の充実
- ・エリアマネジメントなどの地域が一体となった活動



● 災害時の公共空間活用イメージ

- ・歩行空間を、滞留空間として活用
- ・来街者に向けた、鉄道・バスの運行状況、開設する一時滞在施設の提供
- ・平常時のつながりを生かした共助の仕組み



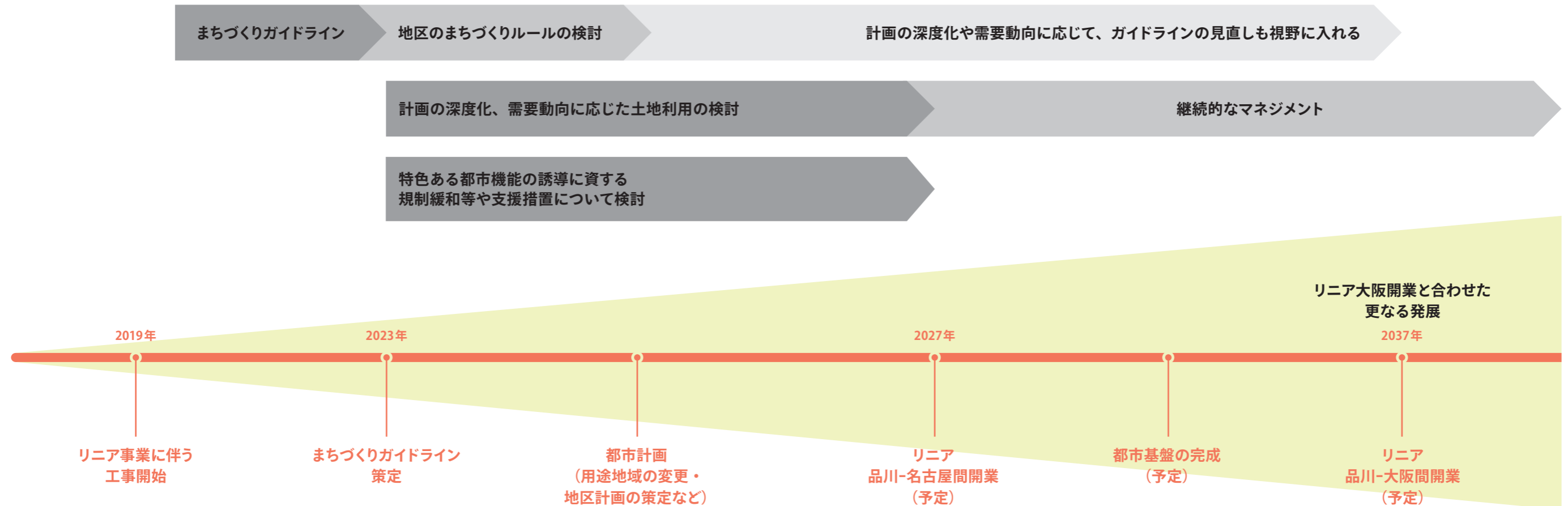
1. 今後の進め方

- ・「産業の活力と賑わいがあふれる交流拠点」の実現に向け、市民・企業・関係団体・行政などが「まちの将来像」や「まちづくりの誘導方針」を共有し、協働することを基本とします。このため、よりよいまちづくりを目指し、本ガイドラインを指針として計画の深度化を図るとともに、地区計画や景観形成重点地区など地区のまちづくりルールの検討を進めます。
- ・まちづくりの推進に当たっては、民間投資を呼び込むため、まちの将来像の周知に努めるとともに、都市基盤の整備時期、集積すべき機能、民間事業者による施設整備への支援措置等の更なる具体化を図り、民間開発の円滑な誘導を図ります。また、公共施設・インフラ等の整備及び管理・運営に関する民間活力の導入や、都市の国際競争力強化に資する制度及び規制緩和策等について検討し、国などに必要な制度創設を求めています。
- ・まちの発展やリニア開業に伴う需要動向等を見極めながら、段階的なまちづくりを進めるに当たり、必要に応じて本ガイドラインの改定を検討します。

2. 運用体制・エリアマネジメント

- ・公共事業と民間開発が連携したまちづくりを行うため、関係者が円滑に意見交換、調整及び情報共有を行う体制づくりを進めます。
- ・整備した施設の有効活用や社会情勢に柔軟に対応した持続的なまちの運営等を行うエリアマネジメントの仕組みづくりを検討します。

進め方のイメージ



ロボットあふれる未来へ向けて

本市と神奈川県は、さがみロボット産業特区の取組を踏まえ、本地区を中心にロボットを活用したまちの魅力向上に取り組むため、2022年9月に「ロボット実装に向けた検討チーム」を立ち上げました。鉄道事業者及び関連事業者と連携して、ロボットを活用した未来を象徴するまちづくりの機運醸成、リニアと在来線駅間の乗継の円滑化など、幅広く検討します。



ロボットあふれるまちのPR

さがみロボット産業特区を活用した実証実験やロボットに出会えるイベントの開催



導入するロボットの検討

3つの鉄道駅間の移動支援など、まちなかで実際に活躍し、人々の暮らしを支えるロボットの導入



企業誘致や支援の検討

ものづくり産業交流ゾーンを中心に、国内外から人や次世代技術が集まる先端技術の拠点を形成



用語の説明

▶ イノベーション

技術革新のこと。

▶ インキュベーション

創業を目指す人や創業間もない企業、新分野への事業展開を模索する企業に対して資源（事業支援のためのサービス、低賃料のスペース等）を提供し、支援すること。

▶ エリアマネジメント

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による自主的な取組のこと。

▶ クリーンエネルギー

石油、石炭等の石化燃料や原子力エネルギーの利用は、温室効果ガスの排出や廃棄物の処理などの点で環境へ負荷を与えるため、こうした負荷をできるだけ低減するための新たなエネルギー源をクリーンエネルギーと称している。具体的には、太陽熱利用、太陽光発電、地熱発電、風力発電、波力発電などがある。

▶ 景観形成重点地区

景観計画区域のうち、積極的に景観形成を図る必要がある地区のこと。

景観形成重点地区では、地区住民の皆さんと合意形成を図りながら、その地区独自の良好な景観の形成に関する方針や景観形成基準（景観に関するルール）などを定め、地区の個性的な景観資源を生かした、きめ細かな景観形成を行っていきます。

▶ 景観重要公共施設

景観法（平成16年法律第110号）第8条の規定に基づき、景観を構成する主要な要素の一つである道路や公園などの公共施設のうち、良好な景観形成に当たり重要なものを景観重要公共施設として指定したもの。

▶ コワーキングスペース

事務所スペース、会議スペース等を共有しながら独立した仕事をする事ができるスペースであり、レンタルオフィス等の個別ブースで働くのではなく、図書館のような解放されたスペースで働くことができる。

▶ 自転車等放置禁止区域

道路、駅前広場、公園、緑地その他の公共の用に供する場所のうち、良好な生活環境を保持し、合わせて円滑な防災活動の場の確保を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的に、自転車等の放置を禁止する必要があると指定した区域のこと。

▶ 地区計画

都市計画法（昭和43年法律第100号）第12条の4に基づく地区特性に応じた良好な都市環境の形成を図るための地区レベルの都市計画であり、住民意向を反映し、地区独自のまちづくりルールを定めることができるもの。

▶ 駐車場整備地区

都市計画法上の商業地域、近隣商業地域等の区域内において自動車交通が著しくふくそうする地区又は当該地区の周辺の地域内において自動車交通が著しくふくそうする地区で、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保する必要があると認められる区域として都市計画に定める地区のこと。

▶ 都市機能

行政、医療、福祉、子育て支援、教育文化、商業などの都市の生活を支える機能のこと。

▶ 都市再生緊急整備地域

都市再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、都市再生特別措置法の政令で指定される地域のこと。

▶ 土地区画整理事業

地権者が土地を出し合い、道路、公園等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整えることで、宅地の価値を高め、利用の増進を図る事業のこと。

▶ ユニバーサルデザイン

障害の有無、年齢、性別、言語等にかかわらず多様な人々が利用しやすいように施設や生活環境をデザインすること。

▶ 用途地域

用途地域は、住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもので、13種類ある。用途地域が指定されている地域等においては、建築用途の制限や、建物の建て方のルールが定められており、これによって、土地利用に応じた環境の確保が図られる。

▶ AI

Artificial Intelligence の略語。人工知能のことで近年目覚ましい発展をみせている。

▶ BCP

Business Continuity Planの略語。企業が自然災害をはじめとした緊急事態に遭遇した際に、事業資産のダメージを最小限に抑えつつ、経営の中核となる事業を守り早期に復旧させるために、有事の前に行う活動や緊急時の対応方法を定める計画のこと。

▶ STEP50

本市の産業集積促進方策。将来にわたる持続的な市内産業の発展やより強固な産業集積基盤の形成をめざし、企業立地等の促進、市民の雇用機会の創出及び拡大、工業用地の保全活用を図るため、様々な奨励措置を設けている。

▶ ZEB

Net Zero Energy Building の略語。建築構造や設備の省エネルギーの実現や、再生可能エネルギーの活用、地域内でのエネルギーの面的（相互）利用などの組合せにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のことを指す。

「相模原市リニア駅周辺まちづくりガイドライン」

令和5年11月発行

発行／相模原市

編集／相模原市 都市建設局 リニア駅周辺まちづくり部 リニア駅周辺まちづくり課

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

電話 042-707-7047 (直通)

FAX 042-754-8490

